

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1994年 3月
改訂 1999年 3月

ASE THA/S 214B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏 (バンコク市、バトンタニ県、サムットプラカン県、ノンタブリ県) およびその周辺地域 (ナコンパトム県、サムットサコン県、アユタヤ県)		
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	7,926,560 1,156,640	内貨分 487,680
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> 1) 電話サービスの拡充 バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の需給均衡を達成する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。 2) 電気通信サービスの品質向上 電気通信サービス品質向上を目的とした老朽設備等の更改提案は以下の通り。(1993~2007年合計) 交換設備取替 356,000端子、伝送設備取替 87,000回線、市内線路取替 431,000対 <F/S> 調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として選定された。提案された主な事業は以下の通り。 1) 加入者線路設備の整備取替 ①引込線のケーブル化 ②加入者ケーブルの取替 2) 加入者宅内設備の点検とコンサルティング活動 3) 公衆電話機の取替 4) ダイヤル桁間タイミングの調整 5) マルチ・ハンティングシステムの導入促進 6) 中継伝送回線の増設 7) 利用者に対する電話利用指導 8) 加入電話の増設			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) 経営計画室 (CPO)	計画事業期間 1) 1993. -1997. 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3) 11.28			
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定	条件又は開発効果 <M/P, F/S> [前提条件] ①加入電話需要予測は家計所得分布、企業従業員数等に基づく社会経済モデルおよびロジスティックモデルにより行った。 1992年 2007年 人口 (千人) 10,084 12,963 電話需要 (千加入) 2,285 6,513 [開発効果] ①故障率の改善 バンコク首都圏 4.4 2.5 (件数/100加入・月) 周辺地域 4.9 3.0 ②通話完了率の改善 調査対象地域 23.5 55 (%) ③安定した電気通信サービスの提供による経済発展への貢献			
8. S/W締結年月	1990年 10月				
9. コンサルタント	NTTイノベーション (株)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1991.7-1992.10(16ヶ月)			
	延べ入月 国内 現地	59.29 26.18 33.11			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,312 (千円) 186,419	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 9名 (NCA受け入れ1名、TOT派遣8名) サービス品質向上計画策定の技術的手法および財務計画についてOJT方式により研修を実施 ②NTTの保全活動の実習および施設見学			

外国語名 Regional Development Plan for Telecommunication Networks in the Bangkok Metropolitan Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	報告書にて提案された26のプロジェクトはほぼ完工した(平成9年度在外FU調査)。		
4.主な情報源	①、③		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。	
<p>状況</p> <p><M/P> タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の早期実施のために、BOT方式による300万加入の電話増設を実施している。バンコク首都圏においては、200万加入の電話増設事業のコンセッションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5ヵ年計画期間中に電話増設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。 本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上での参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本M/Pは以下のプロジェクトに活用された。 ①復旧プロジェクト(1994~2001) ②アナログ交換機交換プロジェクト(1994~2001) ③公衆電話サービス拡張プロジェクト(1994~95) ④通信網通信性改善プロジェクト(1995~97) ⑤地方通信網整備計画(1993~94) ⑥バンコク首都圏通信網開発計画の見直し(1994~96)</p> <p><F/S> TOT経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結論は出ておらず審議中である。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。 プロジェクトの資金源は未定である。</p> <p>(平成9年度国内調査) テレコムアジア社は260万回線の設置を1996年9月に完了した。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 資金調達: ADB、民間、TOT自己資金 工事: JICAによって提案された26プロジェクトはほぼ完工した。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 215B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ホアヒン/チャム海岸地域を中心としたベブリ県およびプラチュアップキリカン県の2県		
2. 調査名	ホアヒン・チャム観光開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25	M/P 1) 内貨分 2) 外貨分	F/S 1) 843,000 2) 43,123 3)	F/S 1) 650,000 2) 193,000 3)
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		<M/P> ①チャム文化レクリエーションセンタープロジェクト ②ベッカセム道路改良プロジェクト チャム区間 0.67km ホアヒン 2.50 km ③ベブリ県周回道路改良プロジェクト ④ベブリ海岸道路改良プロジェクト ⑤チャムおよびホアヒン市下水道整備プロジェクト ⑥チャム市下水道整備プロジェクト ⑦観光振興・促進プログラム ⑧環境管理プログラム <F/S> ①チャム文化レクリエーションセンター チャム市の北側のタカードブリーにあるベブリ県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む芸術・文化センターを建設する。 ②ベブリ県周回道路プロジェクト RID管理の道路20.5km区間：舗装のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備 OARD管理の道路14.0kmの区間 ③チャムおよびホアヒン市下水道整備プロジェクト チャム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。			
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間			
6. 相手国の 担当機関	観光庁	1)	2)	3)	
7. 調査の目的	短・中期に実施すべき優先プロジェクトについてのF/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.90 2) 0.30 3)	FIRR 1) 4.90 2) 0.30 3)
8. S/W締結年月	1990年 4月	条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) ポシイコノオキアノクアノク (PCI) 八千代ロジニヤク (株)	<M/P> 【開発効果】 ①観光アトラクションの多様化を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。 ③より理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。 <F/S> 【条件】 FIRR 1) は公共、2) は民間。 【開発効果】 ①観光アトラクションの多様開発を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に貢献。 ②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1992.1-1993.1(12ヶ月) 延べ人月 国内 47.20 現地 22.50 24.70	5. 技術移転			
11. 付帯調査・ 現地再委託	観光客インタビュー調査 水質分析調査 社会・経済調査	社会経済調査の手法および地域住民の意見をくみ上げた計画づくりにおいて、技術移転を行なった。			
12. 経費実績	総額 164,713 (千円) コンサルタント経費 156,966				

外国語名 The Tourism Development of the Hoa-Hin/Cha-Am Beach Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	上下水道整備を政府予算にて実施済（平成10年度国内調査）。			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 <M/P> ①、⑦については実施に向けて手続き中。 ②～⑥は関係省庁にすでに引き渡され、実施準備中。 ②、③、④はDOHでより詳細の調査および予算要求中。 ⑤、⑥はPWA（Provincial Waterworks Authority）にて詳細設計に対してのローカルコンサルタント対象の入札を行なっている。 ⑧は、日本政府に調査を依頼したい意向があるが、タイ側受入機関が明確でない。 タイ海軍が調査中。				
<F/S> (1)チャム文化レクリエーションセンター 7億バーツの予算要求で議会に提出された。 (平成5年度在外事務所調査) 同センターのフェーズ2についてOECF融資を申請したが採択に至らず。 官民の協力により建設を予定。 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達が可能であり、経済状況が好転するまで事業化される見込みはない。 (平成10年度国内調査) 未着工				
(2)周回道路 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算により実施中（担当DOH）。交通量減少に伴い規模を縮小。 (平成10年度国内調査) 自国資金で一部完成				
(3)上下水道整備 (平成9年度在外事務所調査) 政府予算により実施中（担当PWA）。（一部完工） (平成10年度国内調査) 自国資金で実施済				
経緯： (平成8年度在外事務所調査) OECF第22次円借款により、いくつかの提案プロジェクトが実施される見込みである。				

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/A 316/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンヤイ地区 (総面積 2,260ha 人口 10,800人) タタパオ川水系 (総面積 35,700ha 人口 66,000人)		
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125.0= B25.0	1) 79,064	内貨分	1) 48,696 2) 30,368 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2)	外貨分	
4. 分類番号		優先事業はノンヤイ農業開発とタタパオ川水系排水改良の2事業から成る。 (1) ノンヤイ農業開発事業 ノンヤイ・スワンプの改修 (貯水量4.5百万m ³) 灌漑の導入 (1,200ha) 家畜飼育パイロット事業 (牛肉と豚、800戸) スワンプ漁業 (543haの水面を利用し、淡水魚生産) (2) タタパオ川水系排水改良事業 タタパオ川の改良 (34.3km、通水量350~880 m ³ /s) 支流の改良 (48.5km、通水量50~800m ³ /s) 水路の新設 (2水路、10.0km、通水量270~540m ³ /s) 水路の改良 (1水路、4.8km、通水量260m ³ /s)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 王室灌漑局	8.S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間	1) 1992. -1996. 2) 3)
7. 調査の目的	チュンボン流域における優先事業のF/S	9. コンサルタント	(株) 三和コンソリアツ 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 EIRR ¹⁾ 17.10 FIRR ¹⁾ ²⁾ ²⁾ ³⁾ ³⁾
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	【条件】			
	延べ入月	・タタパオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。 ・農業普及、農業信用、市場調査等のサービス			
	国内 現地	【開発効果】 ・タタパオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減及び土地利用の高度化 ・ノンヤイスワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める。 ・生活用水の供給			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	199,870 (千円) 192,795	5. 技術移転	現地調査期間にグループ毎 (灌漑、事業計画、土壌、地質) の定期的な会議の開催

外国語名 Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of the Menam Chumphon Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			水路の新設と改修は1989年のゲイ台風後に緊急対策事業として採り上げられていた。 ノンヤイ農業開発事業は中規模でありプライオリティは高くない。 排水事業実施中（平成8年度在外事務所調査）。
3. 主な情報源			①、②
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (1) ノンヤイ農業開発事業 次段階調査： 1993～1995年 F/S、EIA コンサルタント/ローカル (平成6年度国内調査) ノンヤイ・スワンブの改修事業は未着工。			
(2) タタバオ川水系排水改良事業 フォワン・バナクック水路 (4.5km) の新設及びサムケオ水路 (4.8km) の改修 次段階調査： D/D終了 資金調達： 自己資金 7億6,890万バーツ 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1991～1998年 予定 (平成6年度国内調査) 約3.5kmが完成 <事業内容> ・分水路の建設 ・排水設備の改良 ・タタバオ川本流及び支流の浚渫			
(3) 多目的ダムの建設 (全体計画で提案) 次段階調査： F/S及びEIA (政府予算) (コンサルタント：ローカルコンサルタント) タ・セー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了。 (平成9年度国内調査) 多目的ダムの環境評価が環境評価委員会の承認後D/Dスタート予定。			
運営・管理： 基幹施設はRIDで運営・管理するが、用水末端施設は受益者で管理されることになる。			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 324/92

作成1994年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック中心地より北方32km		
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=B25)	1) 16,340 2) 7,696 3)	内貨分 16,340	2) 7,696 3)
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		550バースを擁する公共トラック・ターミナルを建設する。ただし、実施は2段階に分ける。 第1段階：350バース (面積144ライ) 第2段階：150バース (面積 63ライ) ターミナル施設は、プラットホーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション (修理工場・給油所・洗車施設)、グリーンベルト及び道路を含む。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省陸運局 (DLT)				
7. 調査の目的	公共トラック・ターミナルを建設することで、タイ国首都圏での交通渋滞の緩和、物流の近代化を図る。				
8. S/W締結年月	1991年 4月	計画事業期間	1) 1992. -1995.	2) 1998. -2000.	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.60 2) 16.67 3)	FIRR 1) 14.67 2) 18.11 3)
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1991.12-1992.9(10ヶ月) 延べ人月 国内 30.70 現地 12.50 18.20	条件又は開発効果 ・大型トラックの24時間都市部通行規制を前提にして、需要量推定を行っている。 ・経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との双方が発生し、プロジェクトをフィジブルにする大きさとなっている。 ・財務的には、政府の財政支援 (土地提供、インフラ、ターミナル施設) を得ることで、財務的に成立するものとなる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	大型トラック運転手インタビュー調査 企業インタビュー調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	108,861 (千円) 112,339	5. 技術移転	①陸運局企画課ブントンの来日研修 (1992年3月、23日間) ②陸運局次長および企画課長の来日研修 (1992年8月、11日間)		

外国語名 Greater Bangkok Truck Terminal

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成5年度在外事務所調査) トラックターミナル用地として、3カ所において用地確保を進めている。1994年中に1カ所(約120ha)を確保する予定。現在、用地取得が最大の問題である。 (平成6年度国内調査) 政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定している。民間資金による事業化を予定。 (平成7年度現地調査) まだ、土地の取得に問題が残されている。 (平成8年度国内調査) 調査で3カ所のトラックターミナルを提示したがコンセッション方式に基づき3ヶ所同時の着手となった。 (平成9年度国内調査) 本調査に基づき民間資本の出資によりプロジェクト実施が検討されていた。ただし民間側の条件である「1)追加トラックターミナル基地の建設と同時に建設・運営を開始」および「2)バンコックにおけるトラック輸送事業の独占的運営」の両案が、追加の土地取得の困難化および独占運営権に対して政府が難色を示し交渉決裂などの経緯を経て現在にいたっている。なお、1997年になってJICA報告書通りに実施する方向で各省庁の調整が行われているとの情報があるが、11月現在未確認。 (平成10年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトはBhuddamanthon、Klong Luang、Rom Khiaoの3工事で全てカバーされており、その工事も全て完工し、すでに供用されている。
2. 主な理由	提案プロジェクトの工事は全て完工し、供用されている。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査： EIA 1995年9月 D/D 終了 (1,500万バーツ) 資金調達： (平成7年度現地調査) 本件は緊急プロジェクトであり計画実現のため、政府が全費用を負担することを93年に批准 工事： (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため着工が遅れたが、現在建設中である。 (1) Bhuddamanthon (西部) 1996年11月 着工 1998年5月 完工 建設費/921,900,000バーツ 建設業者/Bangkok Motor Equipment (2) Klong Luang (北部) 1997年1月 着工 1998年末 完工 建設費/1,069,569,123バーツ 建設業者/Prayoonvisava Kamchang (3) Rom Khiao (東部) 1996年11月 着工 1998年末 完工 建設費/1,054,314,000バーツ 建設業者/Sri Nakom Kam Yotha 経緯： 1992年10月 DLT内に陸運局次長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック・ターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局企画課となっている。 目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの兼定にある。		

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 108/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県 (面積約8.9万km ² 、人口990万人)		
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部地域 総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		地域プロジェクト		特別センタープログラム	
5. 調査の種類	M/P	1. 地域幹線道路 2. 鉄道改良 3. 国道24号線改良 4. 第2メコン橋 5. 地方空路整備 6. 小規模ポンプ貯水池 7. パナムドンレック水資源開発 8. ラムタコン揚水発電 9. バクムン水力発電		1. 農村多様化プログラム 2. 農村環境改善プログラム 3. 国境活動包括推進プログラム その他の地方プロジェクト 1. ナンヨック・アランプリ多目的開発 2. ヤントン水路網整備 3. ヤントン養殖センター 4. 地下水開発 5. ファイバンサイ多目的開発 6. ムクダハン総合都市開発/国境貿易センター 7. アランヤプラテート総合都市開発/国境貿易センター	
6. 相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 (NESDB)	園地プログラム 1. ナンヤヤ園地工業センター 2. ウボンラチャタニ総合都市開発 3. プリラム・スリン総合中央園地			
7. 調査の目的	調査対象地域の経済発展を促進するために 地域総合開発計画の策定及び計画実施のため の組織制度の提言等を実施する。	4. 条件又は開発効果			
8. S/W締結年月	年 月	【条件】 ①交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良 ②インドシナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善 ③土地利用の合理化、土地所有制度の改善の為の方策の優先実施			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	【開発効果】 ①経 済：国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化 ②行 政：地方政府の強化による開発マネジメント ③環 境：水資源及び土壌条件の制約内での開発 ④社 会：小規模の流入人口 ⑤空間発展：中規模都市のネットワーク形成 ⑥成長率：年平均約9%			
10. 調査団	団員数	16			
	調査期間 延べ人月	93.30			
	国内 現地	3.16 90.14			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土地利用図作成、流通調査、 観光資源調査、国境貿易調査、 社会経済調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	390,836 (千円)	5. 技術移転	技術移転セミナーを開催 (1993年6月)		

外国語名 Regional Development Plan for the Lower Northeast and the Upper East Regions in the Kingdom of Thailand

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	次段階調査： 1996年8月～1997年9月 D/D (ADB供与 3億ドル) 1998年中に入札及び着工される予定。工費1,400百万バーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。	
2. 主な理由	調査結果は第8次国家経済開発計画に反映された(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 ①本件はインドシナ諸国の経済解放という背景のもとに適切な地域を選び時宜を待って実施された。 ②タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。 最終報告書はNESDBによって当地域の公式計画書として承認された。 (平成8年度国内調査) NESOBによる国土開発計画で本M/Pが取り入れられているが地域としては西部臨海及び南地域の方が優先度が高い。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済開発計画(1997～2001)の中の経済/所得創出地域開発政策に反映された。 (1) 地域プロジェクト 1. 地域幹線道路(最優先プロジェクトの一つ) 最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション(1993)によって、本プロジェクトにより東部臨海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想がベトナム側に伝えられた。 (平成8年度在外事務所調査) 1997年中にF/S実施予定(タイ政府予算)。 (平成7年度国内調査) R. 331-第8次5ヶ年計画で4車線に拡幅予定。 (平成8年度国内調査) 新インドシナ・ゲートウェイ道路-区間毎の改良が自己資金で実施中 2. 鉄道改良 (平成8年度在外事務所調査) 1994年～1995年 F/S (Ban Pai-Roiet-Mukdahan) (SRT実施) SRTはJICA提案より142km延長しての建設を提案。 3. R24改良 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達:タイ政府(5,076百万バーツ-総延長390kmのうちの226km対象) 1998年～2005年 実施予定 4. 第2メコン橋 ADBの5箇所の架橋地点の比較調査(1992)によって、本件で提案したムクダハン-サバナケットが最適と結論された。更にADBによる雲南省、ミャンマーをも含む広域開発TAに含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の1つとして認定された。		7. パナムドンレック水資源開発 (平成7年度国内調査) フェーズ1のF/S完了 (平成8年度国内調査) 実施中 8. ラムタコン揚水発電所 (平成8年度在外事務所調査) 1994年9月 L/A 182.42億円(ラムタコン揚水式水力発電所建設事業) 1996年～2002年 実施中 9. バクムン水力発電 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達:1990年 タイ政府資金及び外国融資(6,600百万バーツ) 1990年～1996年 実施済 裨益効果: 灌漑面積25,600ha/洪水制御/漁獲高増(1,312t/年 蛋白源増)/観光スポット等 環境への影響: 森林侵食、疾病等 (2) 特別センタープログラム (平成8年度国内調査) ムクダハン農村開発-ADBのTA準備中 (3) その他 (平成7年度国内調査) 天然ガスパイプライン延長-ほぼ完了。 未実施プロジェクト: 移住等に伴う賠償問題により実現していない。	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 209/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川下流域			
2. 調査名	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1)	内貨分	外貨分
			F/S	1)	1,373	内貨分
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・チャオピア川の総合的水質汚濁防止計画の策定 ・2011年を目標年次とする同流域内の8都市の下水道整備基本計画 ・優先的に整備すべき2都市について予備設計 ・カウンターパートへの技術移転 				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 (PWD)					
7. 調査の目的	チャオピア川流域の水質保全					
8. S/W締結年月	年 月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) (株) パシフィックエンジニアリング (PCI)	計画事業期間		1) 1994. -1997.	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR	FIRR	5.50
10 調査 団	団員数	11	条件又は開発効果			
	調査期間	1992.3-1994.1(23ヶ月)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象地区における下水道整備による環境改善効果 ・流域地域において排出規制を行うことによる水質汚濁防止効果 ・チャオピア川を水源とする水道供給事業の費用削減効果 ・地域開発による首都圏人口の拡散効果 			
	延べ人月	88.27				
	国内	34.00				
	現地	54.27				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 水質調査 土質調査 地形図作成					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,351 (千円) 352,213	5. 技術移転	河川流域の総合的下水道計画に関し、カウンターパートへ計画立案の技術移転を行った。			

外国語名 Sewerage Development Project for Lower Chao Phraya River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	調査対象となったチャオピア川流域の水質汚濁防止はPWD及びバンコク首都圏にとり、非常に優先度の高い事業である。アントン地区において工事完了。			
4. 主な情報源	①、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>チャイナット、シンプリ、アントン地区については、排水設備、下水処理施設の建設等下水道整備が進んでいる(アントンでは完工)。</p> <p>他の地域については下水処理施設用地の取得が困難であること、科学省との下水管理政策に関する討議に決着がつかないことから、実施に移される可能性は低い。</p> <p>(1)チャイナット 次段階調査：1994年 F/S及びD/D (PWD) 資金調達：1995年 PWD予算 2.04億バーツ 工事：1995年着工 (1998年3月完工予定) 建設業者/S.K.Y.</p> <p>(2)シンプリ 次段階調査：1994年 F/S 1995年 D/D (PWD) 資金調達：1997年 PWD予算 2.8億バーツ 工事：1994～2000年12月 建設業者/S.K.Y.</p> <p>(3)アントン 次段階調査：1994～1995年 F/S及びD/D (PWD) 資金調達：1994年 PWD予算 1.8億バーツ 工事：1995年3月完工、稼働中 建設業者/Angthong Pattana</p> <p>(4)ロップブリ 次段階調査：1996年にPWDがF/SとD/Dを行う予定であったが、科学技術環境省との所管の問題で1997年に延期される見込み</p> <p>(5)バンブアトン 次段階調査：F/S及びD/D (PWD) *土地の準備を待っている段階</p> <p>(6)バモック、セナ、ランシット 下水処理場の土地を自治体が準備するのを待っている状態</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 208/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	プーケット国際空港及びその周辺地域		
2. 調査名	プーケット国際空港整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ¹⁾ 2)	内貨分	外貨分
			F/S ¹⁾ 2) 3)	497 内貨分	176 外貨分 321
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		短期整備計画(目標年次2000年)の事業内容(現空港対象)			
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) 滑走路 : 舗装強度増加のためのかさ上げ(延長2,280m、平均かさ上げ厚12.7cm) 2) 旅客ターミナル : 増築6,980㎡ 3) 道路駐車場 : 拡張(420台分) 4) 都市供給施設 : 電力、土水道、ごみ処理、電話などの施設拡充 5) その他 : 場周圍の整備			
6. 相手国の 担当機関	タイ空港公団				
7. 調査の目的	プーケット国際空港の整備計画に係るM/Pの策定及び短期整備計画に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1992年 1月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(タイ) (PCI) (株) パスライナー(タイ)	計画事業期間		1)	2)
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 : 9 調査期間 : 1992.8-1993.9(14ヶ月) 延べ人月 : 44.80 国内 : 24.13 現地 : 20.67	条件又は開発効果 1) 短期整備計画は技術面、環境面、財務面及び経済的にフィージブルである。 2) 本プロジェクトのFIRRは12.03%と予測され、財務面からの本プロジェクトの正当性を認めるには、ぎりぎりの値である。タイ経済における本プロジェクトのEIRR及びNPVは、それぞれ25.96%、2億9,567万バツと予測され、さらにEIRRはコストの20%増と便益の20%減が同時に起こった場合を仮定しても依然として経済的フィージビリティが保持される。 3) 環境影響評価は、短期整備計画が環境に特に大きい影響を与えないことを示している。 4) 従って、現空港は、目標年次2000年の需要増に対応できるよう、本調査の実施に従って拡張されるべきである。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土質調査 測量 環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	188,923 (千円) 177,065	5. 技術移転 ① ワークショップ ② OJT ③ 研修員受け入れ			

外国語名 Phuket International Airport Development Plan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	空港公団自身が、当面の旅客・貨物需要の増加に対応するため、施設の拡張を行っており、旅客ターミナルを除き完工済。		
4.主な情報源	①、③		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1)滑走路 資金調達 : AAT予算100百万バーツ 工事 : 1993年8月～1994年3月実施済 B747に対応できるように、舗装強度増加のため嵩上げは延長3,500m、嵩上げ厚8～14cm</p> <p>(2)旅客ターミナル 次段階調査 : 1993年より 概略設計 資金調達 : AAT予算294百万バーツ 工事 : (平成9年度在外事務所調査) 1997年1月～1998年12月 (経済状況により遅れる可能性あり) 増築5,500m³ コンサルタント/Noppawong Kosamg Co.,Ltd.</p> <p>(3)駐車場(200台分)・道路 次段階調査 : 1993年より D/D 資金調達 : AAT予算25百万バーツ 工事 : 1996年9月～1997年5月実施予定(用地問題でDepartment of Aviation との調整がつかないため遅延) (平成9年度在外事務所調査) 完工済</p> <p>(4)活水处理池施設 資金調達 : AAT 工事 : 1993年 施工</p> <p>(5)場周柵 (平成9年度在外事務所調査) 800m→1000mに変更 資金調達 : AAT 工事 : 完工済</p> <p>(6)その他 2000年以降の長期整備計画で計画されている貨物ビルの拡張工事が1993年～1994年の予定で施工されている。 (平成8年度国内調査) 完工</p> <p>運営・管理: いずれも既存施設の改良・拡張であり、既存施設の運営・管理状況が良好であったことから、改良・拡張された施設についても特に問題なく行われているようである。</p> <p>裨益効果: 本件実施により、需要増加に対応した輸送力の増強が行われた。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 207/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			
2. 調査名	区画整理事業適用調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P ¹⁾	内貨分	外貨分	
			F/S ¹⁾	673,480	673,480	
			2)	171,050	171,050	
3. 分野分類		3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
3. 分野分類		社会基盤/都市計画・土地造成				
4. 分類番号		<p>バンコクは都心部の過密のため深刻な交通問題、公害問題に見舞われており、これを改善するためには都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうち85haを緊急に事業実施すべきであり、以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。</p> <p>施工地区：バンコク市ホイ・クワンク区85ha事業地区 施工者：内務省都市計画局 (DTCP) もしくはバンコク市 (BMA) (未定) 事業費：9.09億バーツ 事業期間：5年間 (但し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き) 源歩率：29.5~30.7% 為替レート：1バーツ=約5円</p>				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	内務省都市地方計画局					
7. 調査の目的	タイ国政府の要請及びS/Wに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同国に適応した区画整理制度の提言を行う。					
8. S/W締結年月	1991年 1月					
9. コンサルタント	八千代スシ・マシナ (株)					
10. 調査団	団員数					13
	調査期間					1991.1-1993.6(30ヶ月)
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ入月					80.17
	国内					14.54
	現地	65.63				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	308,863 (千円) 284,830	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
		条件又は開発効果				
		<p>[開発効果] 市街地開発レベルは、以下4段階が想定される。 レベル1：従来の市街化：公共施設サービスの乏しい無秩序市街地 (事業未実施の場合) レベル2：従来の都市開発手法による市街地化：一応の公共施設サービスはあるが、局部的市街地 レベル3：土地区画整理手法による都市開発：充分な公共施設サービスを持った面的に秩序だった市街地 レベル4：都市業務地区としての高度な市街地 (事業実施の場合)</p> <p>社会に及ぼす開発効果 措置整備・運営における効果、都市産業振興・運営における効果、政府財政に及ぼす効果</p>				
		5. 技術移転	法制度、事業計画、換地計画についての技術移転			

外国語名 Application Scheme of Land Readjustment (L/R) National Urban Development Trust

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	一部事業地区の事業実施準備中。			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 区画整理法の国会承認準備: 一部事業地区の事業実施準備(地元対策含む)。 上記活動に対してJICA短期専門家サポート中。 (平成8年度在外事務所調査) 現在、JICA専門家が、関係者向けのハンドブックを作成中であり、全国の都市計画と開発推進に役立てられることになる。 (平成9年度国内調査) 事業地区における一部地主の反対が阻害要因となっている。 (平成9年度在外FU調査) DTCPはパイロット事業をラマ6世地区で準備しており、土地区画法が成立すれば即時実施可能である。事業の立案にはJICA調査が活用され、実施のため50百万バツが調達されている。 DTCPは土地区画事業をチェンマイ等、北部でも実施する計画を立案しており、法案成立待ちの現在、パンフレット等を通じて広報活動を行っている。セミナー開催も予定しているが、経済危機を受けて今年度はセミナーには予算配分されていない。 DTCP側は、JICAによる専門家の派遣と都市開発研修センタープロジェクトの実施を望んでいる。				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 310/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ナラチワート県 バチョ、カブデン及びムノクナイ地区		
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	341,000	内貨分 170,000 外貨分 171,000
			2)		
			3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		農地造成 997 ha 排水路新設 9,900 m 排水路改修 11,910 m 温wat防衛堤防 17,800 m 養魚池 21カ所 上記計画予算の単位は「千バーツ」。計約17億1,000万円。 計画事業期間は資金の調達手続きから支援事業完了まで約5～6年を予定。			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省 (MOAC) 土地開発局 (DLD)				
7. 調査の目的	泥炭土壌地域における農業開発手法の確立				
8. S/W締結年月	1991年 11月				
9. コンサルタント	(株)三拓コンサル 太陽コンサル(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 5.30 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1992.2-1994.1(23ヶ月)			
	延べ人月	国内	61.80		
		現地	26.37		
			35.43		
11. 付帯調査・現地再委託	リーチング試験木場造成 地形図作成 環境調査				
12. 経費実績	総額 252,348 (千円) コンサルタント経費 245,079	5. 技術移転	主としてリーチング試験を通じて適正技術を移転		

外国語名 Agricultural Development for Peat/Acid Sulfate Soil Areas in Narathiwat Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	Bajo地区での提案事業の一部実施（平成9年度在外FU調査）。	
3. 主な情報源	①、②、⑥	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成6年度国内調査) 具体化に向けて担当機関であるDLDが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調達を行おうとしている状況である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 担当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロ技も考えている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年11月5日～8日に開かれたEnvironmental Conservation and Agricultural Land Management in Boggy Regionでの討議結果を整理した上で、次の段階の実施方針を決める。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) DLDは、本FISで提案された方式に従って、下水処理と水管理についてのOn-farmの実験場設立と調査を実施する意向があり、JICAからの援助の可能性を探っている。DLD単独での実施は、適切な専門家がいなと予算不足により難しい。</p> <p>(平成9年度国内調査) DLDは事業実施を政府に要請済であるが、財政緊迫のため承認されていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) パイロットファームモデル設置の重要性は認識されているが、運営費用を工面する目処がたっておらず、着手されていない。プロジェクトを実施するためにはパイロットファームのフィジビリティの評価が必要である。またパイロットファーム設置の際、灌漑設備整備のためにRIDの協力が必要となる。 Bajo地区では土壌改良、オイルパーム栽培、灌漑施設整備といった提案事業の一部が実施に移されている。</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE THA/A 402/93

作成1995年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャチョンサオ県ターラット川流域		
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	100,360	内貨分 32,752 外貨分 67,608
3. 分野分類	農業/農業一般		2)		
4. 分類番号			3)		
5. 調査の種類	D/D	3. 主な事業内容			
6. 相手国の 担当機関	タイ国農業協同組合省 王室灌漑局	バンパコン川防潮水門1カ所、同付帯施設及び揚水機場1カ所			
7. 調査の目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計				
8. S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期間	1) 1992. -1998.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三和コンサル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 11.00 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	[開発効果] ・事業の実施により42,500 haの水田、果樹園に対する灌漑用水の供給が可能で乾期塩水障害が解消される。 ・水資源の開発-河口堰の建設により上水・工水等多種利水が可能となり首都圏の水不足が緩和される。			
	延べ人月				
	国内 現地	124.90 94.40 30.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	418,894 (千円) 408,229	5. 技術移転	調査を通して計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。		

外国語名 Bang Pakong Diversion Dam Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 1996年着工、1999年9月完工予定（平成9年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 本調査はJICA M/P+F/S調査「バンパコン川流域の総合水利開発計画(THA/A 204B/90)」の詳細設計調査である。 (1) 防潮水門・揚水ポンプ場 資金調達： (平成8年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) 1996年 政府予算 2.1億バーツ (工事費、コンサルタント費用) 工事： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 1996年10月 着工 1999年11月 完工予定 建設業者/西松建設とイタル・タイ建設のJV 工事費/19.7億 Baht (タイ国政府資金) 進捗状況 (1998年11月末現在) / 全体工事 66% 本事業には、切替水路、堰、締切堤、道路、ゲート工事、ポンプ工事、コントロールシステム及び電気工事等 が含まれるが、締切堤、コントロールシステム及び電気工事以外の工事では約80%以上の進捗率である。 (2) 灌漑用水路建設 (上記揚水ポンプ場に接続) (平成10年度国内調査) 資金調達：6.14億バーツ (タイ国政府予算) 工事：上流部 (8km、契約済) 1998年12月～600日間の予定、工費1.14億バーツ 下流部 (24.5km、入札準備中) 1999年～2年間の予定、工費5億バーツ (3) 排水路 (全長60km) 及び堤防 (160km) 建設 (平成10年度国内調査) D/D完了 資金調達：1億バーツ (タイ国政府予算) 工事：2000～2001年		

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 110/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600km ²		
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		(1) 新しい観測施設の建設 (2) チャオプラヤ川地下水盆地全域の水文地質調査 (3) 水利用合理化調査			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	工業省鉱物資源局 (DMR) 内務省公共事業局 (PWD)				
7. 調査の目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定				
8. S/W締結年月	1992年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	国際航業 (株)	タイ国の経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の開発利用は、チャオプラヤ川水盆地全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらの抑制・管理のための基礎資料を取得するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。			
10 調査 団	団員数	11			
	調査期間	1992.7-1995.3(32ヶ月)			
	延べ人月	89.41			
	国内	14.90			
	現地	74.51			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング及び観測井建設 水質分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	769,689 (千円)	5. 技術移転	観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション		

外国語名 Management of Groundwater and Land Subsidence in the Bangkok Metropolitan Area and its Vicinity

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(平成10年度国内調査) JICAが平成9年度に実施した「チャオピヤ川洪水対策計画調査」において、地盤沈下観測井の稼働状況についてフォローアップが行われ、落雷等のため損傷を受けていた地盤沈下観測装置が修理された。フォローアップ及び修理に当たっては、役務提供により、コンサルタント要員2名が担当した。結果、地下水位、地盤沈下データが自動的に記録されDMR（鉱物資源局）において処理され、これらのデータは有効に活用されるようになった。 新観測井の建設、チャオピヤ川地下水盆地全体の水文地質調査、水利用合理化調査は、1997年7月以来のタイ国経済危機による資金調達の困難さから、実施には至っていない。しかし、1999年乾期はバンコク首都圏の渇水、水不足が予測されており、DMR（鉱物資源局）は環境をテーマとしたチャオピヤ川下流平野の地下水・地盤沈下モニタリングを企画中であり、日本政府に開発調査の要請を行う意向である。
2. 主な理由	調査結果は国家計画に反映された（平成9年度在外事務所調査）。地盤沈下観測井によるデータが有効に活用されるようになった（平成10年度国内調査）。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 成果品活用： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画（1998～2002）に組み入れられた。 調査地域内のパトタニ県において、提案プロジェクトの一つである新観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。 (平成8年度国内調査) 本調査により建設された観測井の一部が1995年9月～10月頃発生した落雷により機能しなくなった為、C/P側より機材の点検・修理対策のための専門家（短期）派遣が要請されている。これに先立って観測井機材を製作・設置した（株）日さく及び本件を実施したコンサルタント（国際航業）はともに自社費用で社員を派遣する予定である。 (平成8年度在外事務所調査) 資源局が地下水と地盤沈下についての観測を本調査により建設された3本の観測井から行っている。観測データは設置されたデジタルレコーダーから定期的にリストアップされ処理される。調査結果は、バンコク及び周辺地域の地下水管理に利用されている。 現在、デジタルレコーダーの一部のパーツが故障している。JICAに対してフォローアッププロジェクトへの要請が出されている。 (平成9年度国内調査) タイ政府の予算削減により、新観測井建設は実施されていない。 本調査において建設した地盤沈下観測井のうち、ATT及びサムットサコンのステーションが落雷により機材の損傷を受けた。JICAは開発調査実施中のチャオピヤ川洪水管理計画において地盤沈下が問題となり、解析に当たって同観測井の沈下記録を有効に活用する必要があるため、同観測井機材の補修及び一部の更新について検討している。 (平成9年度在外事務所調査) 1996年～1997年にバンコク首都圏における洪水再発の可能性についての調査が公共事業局によって実施された。			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 216/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	バンコク港		
2.調査名	バンコク港近代化計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 139,000 2)	内貨分	外貨分
3.分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 47,590 2) 3)	内貨分	19,290	外貨分 28,300
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<M/P> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) マーシャリング・ヤードの拡張 (3) 輸入CFS、輸出CFSの新設 <F/S> (1) クローズド・ターミナル方式の導入 (2) クローリング・タイムの導入 (3) 東埠頭のマーシャリング・ヤードの拡張 (4) 西埠頭のコンテナ・ヤードの合理化 (5) エリアⅡに輸入CFSを新設			
6.相手国の 担当機関	港湾公社 (PAT)				
7.調査の目的	バンコク港のM/P (2005)、F/S (1997)				
8.S/W締結年月	1992年 10月				
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンテナインターナショナル (PCI)	計画事業期間	1) 1997. -2005.	2)	3)
10	団員数 13	4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.40 2) 3)	FIRR 1) 9.30 2) 8.40 3) 8.50
調査団	調査期間 1993.3-1994.7(16ヶ月)	条件又は開発効果			
	延べ人月	[財務条件] FIRR 1) ベースケース 2) 収入 -10% 3) 費用 +10%			
	国内 89.00	プロジェクト期間 30年			
	現地 38.00				
	51.00				
11.付帯調査・ 現地再委託	港内交通量調査 土質調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	299,859 (千円)	5.技術移転			

外国語名 Modernization of Bangkok Port in the Kingdom of Thailand

ASE THA/S 216/94

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1995年度に事業が開始された(平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、③		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成7年度現地調査) タイ国側の考え方は次の通りであることが判明している。 JICAの計画にもとづき、Port Authority of Thailand(PAT)はBoardを設立し、次の短期実施計画を策定。 予算：土木工事に8億バーツ(1995-1997) コンテナ取扱量(年間)：150万TEU コンテナの扱い ①コンテナ貨物と在来貨物の取扱場所を分けることにより、ターミナルのオペレーションを容易にする。 ②クローズド・ターミナル方式を採用する。</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1994年度 PAT予算 7.75億バーツ *事業内容 建設計画、荷役取扱機械、人材育成と組織再編成、コンピューター化</p> <p>実施： (平成9年度在外事務所調査) 1995年度～97年度(1997年度末現在、活動計画の85%実施)</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 325/94

作成1995年 10月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ランバン-ドイサケット間 (98.72km)、バンボン-チャアム間 (133.74km)						
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	1,102,000	内貨分	1)	433,000	2)	590,000
			2)	1,110,000		3)			
			3)		外貨分	669,000	520,000		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		(1) ランバン-ドイサケット間 (ランバン、ランブン、チェンマイ各県を通過する) 106kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ 5カ所 トンネル 2カ所 (3.80km, 0.75km) 橋梁 30橋 (総延長 702m) 高架橋 35橋 (総延長 13,365m)							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	(2) バンボン-チャアム間 (ラチャブリ、ベチャブリ各県を通過する) 133.74kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。 インターチェンジ・ジャンクション 8カ所 橋梁 111橋 (総延長 1,334m) 高架橋 21橋 (総延長 14,585m)							
7. 調査の目的	高速道路建設に関するF/S								
8. S/W締結年月	1992年 11月	計画事業期間		1) 1995. -2001.	2) 1995. -2000.	3)			
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	BIRR 1) 14.08 2) 23.02 3)	FIRR 1) 7.25 2) 7.25 3)			
		条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数	16							
	調査期間	1993.8-1995.3(20ヶ月)							
	延べ人月	国内	84.90						
	現地	4.90							
	現地	80.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量 環境調査 航空測量								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	433,010 (千円)	5. 技術移転		①OJT ②セミナーの実施					

外国語名 Inter-City Toll Motorway Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		関連プロジェクト： (平成7年度現地調査) 実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。 アウターリングロードの一部(60km)およびインナーリングロードとチョンブリ間*(82km)の道路を建設中、完成は1998年。この建設費の一部はOECDからのローン。 (平成9年度国内調査) 2000年 着工予定 2001～2006年 完成予定
2.主な理由	D/D (ステージ2) 実施後、OECDローンにより着工予定(平成10年度国内調査)。		
3.主な情報源	①、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 ①タイ国政府は早期の建設を意図している。 ②ランバンードイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同国にはトンネルの設計、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。 (1)ランバンードイサケット間 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1996年10月～1997年3月 JICA D/D実施(ランバンーチェンマイ間高速道路D/D(ステージ1)) コンサルタント/片平エンジニアリング・インターナショナル ランバンーチェンマイ間高速道路D/D(ステージ2) JICA 実施予定 資金調達： (平成10年度国内調査) D/D(ステージ2) 終了後OECD融資を予定 効果： (平成9年度国内調査) 本格的な有料高速道路であり、ML-5、ML-9(一般国道を有料高速道路の一部に組み入れた)より利用者に提供するサービスの程度が数段高いものとなる。 状況： (平成9年度在外事務所調査) 経済状況の悪化の煽りを受け、実施が遅れる可能性が高い。 *「中央部道路網整備計画(1988)」のML-5とML-9と同一案件。 (2)バンボンーチャム間 次段階調査： (平成10年度国内調査) D/D 自国資金で実施中			

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 606/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏の高速道路		
2. 調査名	高速道路点検・維持システム整備 計画調査	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		(1) 道路台帳データベースの作成 (2) 陸上部点検データベース及びマニュアルの作成 (3) ラーマ9世橋点検データベース及びマニュアルの作成 (4) 陸上部補修データベース及びマニュアルの作成 (5) ラーマ9世橋補修データベース及びマニュアルの作成			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の 担当機関	タイ王国内務省 高速道路・鉄道公社 (ETA)				
7. 調査の目的	ETA管轄の高速道路を対象に、データベースを用いた点検・維持・補修システムを構築する。				
8. S/W締結年月	1992年 11月				
9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1993.6-1994.9(15ヶ月)			
	延べ人月	67.00			
	国内	9.00			
	現地	58.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	インベントリーデータの収集	【条件】 ①道路インベントリーデータの入力 ②点検データベースの入力、補修データベースの入力 【開発効果】 ①維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる。 ②データ処理時間の削減 ③創造性の向上			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,801 (千円)	5. 技術移転			
		①システムの稼働に関するETA職員への指導 ②預備に対する点検から補修に至るまでの処理法の移転			

外国語名 Inspection and Maintenance System for the Expressway

ASE THA/S 606/94

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み入れられる等成果品が活用されている。	
3. 主な情報源	① ③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(平成7年度現地調査) 現在、Expressway and Rapid Transit Authority(ETA)は、キロポスト・オペレーター・安全対策・維持管理のコンピュータ化など、JICA提案の大部分を実施に向けて進めている。JICAの専門員(2年間滞在の予定で、高速道路点検・維持システム等の技術指導に1年前から派遣されている)がこの諸施策実施を支援している。ただし、第3セクターへの委託のような制度に関わる問題は、実施すべきか否か検討中。</p> <p>(平成9年度国内調査) すべての工区でインベントリーデータをもとに、コンピュータによる管理が順調に行われている。現在ではETA職員も、このシステムに完全に慣れ、業務の効率化、維持点検による時間短縮も図られている。 提案していた点検時間の短縮、点検データの入力作業、既存データとの比較分類などコンピュータによってすべて管理され、現状では大きな問題は生じていない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997~2001)に組み入れられた。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASE THA/S 217/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア					
2.調査名	都市開発と一体化した首都圏鉄道 輸送力増強計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=25バーツ	M/P	1) 2)	2,067,200	内貨分	外貨分
3.分野分類	運輸・交通/都市交通		F/S	1) 2) 3)	518,000 569,480 711,080	内貨分 209,440 236,920 249,360	外貨分 308,560 332,560 461,720
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容					
5.調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pを策定した。 SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sを提案した。</p> <p><F/S> ①モデル都市開発計画 Lat Krabang 東駅を中心とした地域：開発面積120.9ha ②鉄道の改良計画 1) 通勤輸送改善 Yonmarat-Hua Mak間 (13.0km) Hua Mak-Khlong Luang Phaeng間 (24.1km) Khlong Luang Phaeng-Chachoengsao間 (20.1km) その他 2) 第2国際空港支線 (5.1kmの電化) 3) 都市間急行輸送 ディーゼル車増備 踏切改良 行違線の建設</p>					
6.相手国の 担当機関	タイ国鉄 (SRT)	計画事業期間					
7.調査の目的				1)	2)	3)	1996. -2010.
8.S/W締結年月	1992年 12月	4.フィービリティ とその前提条件		有	EIRR	1) 2) 3)	15.20 17.50 14.10
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) 八千代エンジニアリング (株) (株) アムック	条件又は開発効果		FIRR	1) 2) 3)	7.06 9.29 10.74	
10 調査 団	団員数	<p>[条件] プロジェクトライフは1996年から2025年までの30年間とする。</p> <p>[開発効果] ①住宅地と業務地・商業地・空港等が能率良く連絡される。 ②自動車やバスから鉄道へのモーダルシフトにより、交通時間ロスと環境破壊を減少させられる。</p>					
	調査期間 延べ入月 国内 現地						
11.付帯調査・ 現地再委託							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	474,504 (千円)	5.技術移転					

外国語名 Improvement Plan for Railway Transport around Bangkok Metropolis in Consideration of Urban Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	約45億バーツが政府予算から調達され、北線の複線化に利用される見通し(平成9年度在外FU調査)。			
4.主な情報源	②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成8年度在外事務所調査) 1996年1月29日、SRTは国家経済社会開発委員会(NESDB)と共に「鉄道輸送と都市開発の一体化」についてのセミナーを開催した。この会議の目的は関連組織の意見の共有であった。本調査はプロジェクト実現のために多くの機関の参加を提言しているが、実際にそのような形でプロジェクトを実行していくことは困難と考えられる。プロジェクトの早期実現のためSRTはChachoengsaoまでの東線の電化を現在の投資計画(1997~2001)に取り込むことも考えている。鉄道路線に沿った形での都市開発は未だ実施されていないので、資金調達や町並みが提言とは若干異なってくるものと思われる。調査では、運賃や税金によるプロジェクトの財源確保を提案しているが、SRTは政府予算を要求するつもりである。新駅の建設は当面なく、将来の都市開発の結果出来る新コミュニティの需要によるものと考えられる。 OECFは、タイの民間セクターによるプロジェクトの支援に関心を持っている。もしOECFが鉄道建設(複線化や電化等)とともに民間の手による鉄道の路線に沿った都市開発への支援を行うことに同意すれば、本件の実施に向けた動きは加速するであろう。 (平成9年度在外FU調査) 不動産開発で行き詰まりをみせているHopewellプロジェクトが近々中止されることと予算不足が遅延要因となっている。Hopewellプロジェクト中止後、実施を民間セクターに委託するか独自で実施する予定であるが定かではない。 SRTの優先順位は1)複線化(Hopewell駅地区以外)、2)電化、3)都市開発である。総費用は100億バーツ。バンコク地域の複線化プロジェクトは第8次開発計画に組み入れられた。 約45億バーツが政府予算から調達され、北線の複線化に利用される見通し。また第2国際空港、Nong Ngu Hao、レムチャバン港を結ぶ東線複線化も優先され、レムチャバン港の需要増を鑑み、2線ではなく3線建設するためのF/Sが実施される予定である。南線と東北線の複線化に対しては予算がっていない。 Lad Krabang都市開発地域プロジェクトについてはSRTでなくてNESDBが実施主体となるべきだという認識をSRTは持っている。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 207/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	スラ・タニ県バンナサン地区(1)、ナコン・シ・タマラート県ランサカ地区(2)		
2. 調査名	南部農地復旧保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) B. 1,000	M/P 1) 内貨分	外貨分	
			F/S 1) 60,865 内貨分	外貨分	
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 111,083		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	対象地域の農地復旧・保全に向けて、下記の事業が提案された。			
6. 相手国の担当機関	農業共同組合省 (Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局 (Department of Land Development)	①排水改良事業 (堤防建設) ②灌漑開発事業 ③農地保全施設整備事業 ④土壌/土層改良事業 ⑤社会基盤施設改修事業 (支線道路改修) ⑥農業支援事業			
7. 調査の目的	1988年の災害により被災した農地の復旧・保全計画に係るマスタープランの策定と、優先地区選定の上、フィージビリティ調査の実施				
8. S/W締結年月	1993年 4月				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.60 2) 8.70 3)	FIRR 1) 5.60 2) 8.70 3)
10	団員数	条件又は開発効果			
調査団	調査期間	[前提条件] ①営農普及活動を中心とした農業支援事業 ②関係農民の事業への参加と協力 ③既存農民組織に対する支援と強化 ④森林地域における適正な土地利用と土壌保全型農法に関する啓蒙、普及、監視活動 ⑤DLD/農民組織による日常的な施設管理と川に堆積した土砂の排除			
	延べ入月	[開発効果] 被災農民の救済と安定的な営農活動の実現、地域社会の安定化と活性化が期待される。			
	国内	59.43	計画事業機関: 1) 5年 2) 6年		
	現地	20.90			
	38.53				
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成・現場試験場造成工事・農家経済調査・土壌調査				
12. 経費実績	258,643 (千円)	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 3名 ②セミナー開催: 1995.8.24~25			
総額	245,434				
コンサルタント経費					

外国語名 The Study on the Agricultural Land Rehabilitation and Conservation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	自己資金により1998年より実施予定。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 資金調達： (平成8年度在外事務所調査) タイ国内資金 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1998年より実施予定 完工後の運営・管理： (平成8年度在外事務所調査) 地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。 経緯： (平成9年度国内調査) DLDはスラ・タニとナコン・シ・タマラート県の調査対象地区に10ライ規模の土壌防止並びに植栽による土壌面の被覆の展示場を建設した。 DLDは政府予算による事業実施を申請し、内閣により承認済であり、1996年度に実施予定であったが、財政緊迫の為実施されなかった。 (平成9年度在外事務所調査) 経済危機のため資金充当が困難になっている。				

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 326/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ全土		
2. 調査名	道路防災対策調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,668	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	道路防災と復旧 ・8プロジェクトのF/S ・防災マニュアルの作成			
6. 相手国の 担当機関	DOH				
7. 調査の目的	全国幹線道路のなかで災害発生の恐れの大きい地域や路線を対象として、道路防災計画のF/Sを実施するとともに災害防止、復旧マニュアルを作成する。				
8. S/W締結年月	1993年 7月	計画事業期間	1) 1995. -2004.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) リンテック (株) 片平エンジニアリング	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1993.11-1995.5(19ヶ月) 延べ人月 国内 57.20 現地 2.00 55.20	今後、タイ国の道路防災が減少し、地域の発展に寄与する。 *EIRR : 10.90~43.36%			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、土質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,883 (千円) 241,365	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名 1994.11~12 ②セミナー開催：150名 1995.2~3日間 ③報告書作成：3名		

外国語名 Road Disaster Prevention Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由			
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="749 1123 855 1221">終了年度 理由</td> <td data-bbox="855 1123 1402 1221">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路防災システムの改善 防災工法の再検討 <p>(平成8年度在外事務所調査) DOHIは、あらゆるレベルの現地担当職員を対象にしたトレーニングプログラムを作った。そのうち上級保安エンジニアに対してのトレーニングはすでに終了している。また、棧橋や橋台の決壊を防ぐための防災及び復旧作業へのトレーニングも行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトとマニュアルを実施に移すために、DOHIはJICAによる見直し調査を希望している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本調査で作成したマニュアルが関係技術者に活用されている。</p> <p>資金調達： 自国資金 *事業内容 提案した一部対策について、特に法面保護を主体として実施。</p> <p>裨益効果： 災害が軽減され円滑な交通流が確保できる。</p> <p>今後の見通し： 順次実施予定。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/A 102/96

作成 1997年 6月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ北部に位置するメコン川支流のモン川、スアイ川及びルアン川流域		
2. 調査名	モン・スアイ・ルアン川流域農業 水資源開発計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1)	8,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		灌漑面積 : 1,000ha 作付け率 : 雨季100%、乾季40%、年間140% ダム : アースフィルダム、H=26m、L=150m、有効貯水量 12.2MCM 用水路 : 32km 排水・河川改修 : 23.8km 圃場整備 : 1,000ha 農村基盤整備 : 1式			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 モン川に流入するモ川、スアイ川、ルアン川の流域(約8,660km ²)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の湛水防除を中心としたM/Pを策定する。			
6. 相手国の 担当機関					
8. S/W締結年月	1994年 12月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ	[条件] 経済的には十二分に妥当性があるとは判断できないが、当地区(農村)を開発することの社会的重要性を考慮し、F/S調査を実施することを提言している。但し、モン川の河川流量を正確に把握するためにダムサイト近傍の適当な位置で直ちに流量観測を開始すべきことが勧告されている。			
		[開発効果] 本事業のFIRRは、タイ国の資本の機会費用12%と比較してかなり低い6%となった。但し、本事業地区の生活の質は低く、本事業により次に示す便益が期待できる。 ①農村から都会への出稼ぎが減少する。 ②地区の貧困が緩和される。 ③女性、子供の水汲み労働が軽減される。			
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1995.9-1996.6(10ヶ月) 41.77 10.34			
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家経済・農民意向調査、 農家経済・農民意向調査-2(詳細調査)、 測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,797 (千円) 170,732		5. 技術移転 各団員の担当分野における調査・計画の手法についてカウンターパートに技術移転を行った。また技術移転を目的としてセミナーを開催した。		

外国語名 Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of Huai Mon Nam Suai and Huai Luang River Basin

ASETHA/A 102/96

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			D/D実施予定（平成9年度国内調査）。
3. 主な情報源			①
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 （平成9年度国内調査） RIDは、モン川、スアイ川、ルアン川流域における農業水資源開発計画の次段階調査及び実施に向けてM/P報告書を既に関係部局に送付済み。 内、モン川流域については中規模開発の実施に向け、1999年には詳細設計を行う旨、RIDは公示しているが、経済情勢の悪化に伴い延期となる公算あり。			

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 110/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市		
2. 調査名	バンコク都市環境改善計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	37,400	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄整備 ・サブセンター開発 ・下水道整備 ・廃棄物中継施設及び最終処分場 			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果 【条件】 ①都市構造の多極分散型への転換 ②都市の成長管理 ③新しい都市システム、社会的ルールの構築 【開発効果】 都市環境の向上			
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 4月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 数理計画				
10 調 査 団	団員数	13			
	調査期間	1995.8-1997.2(19ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	20.30 66.83			
11. 付帯調査・ 現地再委託	簡易大気測定、水質測定、交通量調査、GIS入力(マクロ)、GIS入力(ミクロ)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	415,922 (千円) 225,937	5. 技術移転	技術移転セミナー (OECDとの合同開催)		

外国語名 Urban Environmental Improvement Program in Bangkok Metropolitan Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	地下鉄建設中(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) 本調査で提案したプロジェクト及び本調査の中でバンコクの都市環境整備マスタープランの中に位置づけられた 既存のプロジェクトの中で以下のものが進行している。 (1) 下水道プロジェクト (平成9年度国内調査) OECFの資金を用いたプロジェクトとして進展している。 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年12月～1999年4月 OECF SAPROF(調査経費5千万円) (2) サブセンター (平成9年度国内調査) JICAの開発調査案件としてF/Sの要請がある。 (平成10年度国内調査) BMAからF/Sの要請が提出される模様。 (3) 地下鉄建設事業 (Blue Line) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1996年9月27日 L/A 265.86億円 [バンコク地下鉄建設事業(Ⅰ)] 1997年9月30日 L/A 326.59億円 [バンコク地下鉄建設事業(Ⅱ)] 工事: 実施中 (4) 廃棄物処理 (平成9年度国内調査) 民間企業に対して中継施設と最終処分を委託する動きとなっているが、今後については未定。 (平成10年度国内調査) BOTでの焼却場工事の整備を目指したが、結局入札は不調に終わり、OECFローンに切り替えられた。		

案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 109/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	シヤム湾西部臨海地域6県 28,000km ²						
2. 調査名	西部臨海地域開発マスタープラン 調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
			2)	外貨分					
3. 分野分類	開発計画/開発計画一般	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		1. カンチャナブリ観光振興計画 (計画予算 43百万ドル) 2. カンチャナブリ農業集約化計画 (計画予算 15百万ドル) 3. バンボン産業流通計画 (計画予算 269百万ドル) 4. サムソクラン自由貿易地区開発計画 (計画予算 800百万ドル) 5. ペチャブリサイエンスシティ計画 (計画予算 2,244百万ドル) 6. バンサパン自由貿易地区開発計画 (計画予算 465百万ドル) 7. チュンボン熱帯果樹開発計画 (計画予算 194百万ドル)							
5. 調査の種類	M/P								
6. 相手国の 担当機関									
7. 調査の目的	シヤム湾西部臨海地域6県を対象に、1. 地域総合開発計画の策定 2. 計画事業実施のための制度、組織整備促進 3. グライサイティプロジェクト及び制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定 4. 技術移転、についてのM/P策定への協力をを行う。								
8. S/W締結年月	1995年 10月								
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パナコ					4. 条件又は開発効果			
						【助言】 調査を通じて提案された西部臨海地域開発計画を効果的・効率的に実施すべく、タイ国側各政府機関・組織によって行われるべき具体的な施策が提言された。 【開発効果】 社会開発・人間開発の実現			
10. 調査団	団員数	20							
	調査期間	1996.1-1997.7(19ヶ月)							
	延べ人月	105.80							
	国内	6.61							
	現地	99.19							
11. 付帯調査・ 現地再委託	住民組織指導者層インタビュー、観光開発インタビュー、土地利用状況調査、既存企業実態調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	493,135 (千円) 474,970	5. 技術移転	中間報告時セミナー (1996年10月25日~27日)、最終報告時セミナー (1997年3月7日~9日)、GIS技術セミナー (1996年8月5日~23日) カウンターパート研修 (1996年10月~11月、1997年1月27日~2月15日)						

外国語名 The Western Seaboard Regional Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			プロ技、専門家派遣の要請が提出されている(平成10年度国内調査)。
3.主な情報源			①
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 下記1件の開発については、日本のプロジェクト・タイプ技術協力で引き続き協力して欲しいとの要望が出されている。 1. チェンボン熱帯果実センター計画 下記2件の開発プログラムについては、日本の専門家を派遣して欲しいとの要望が出されている。 1. 観光開発専門家(長期) 2. 交通安全専門家(短期)			

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 314/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	アングマン海沿岸地域				
2. 調査名	アングマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 75,771	内貨分	1) 41,779	2) 3)	
3. 分野分類	水産/水産		2)	外貨分	33,992		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	<p>1. 漁港施設規模の所用量 岸壁規模の延長：<陸揚岸壁> 既存漁船用155m、延縄漁業137m、大水深岸壁210m <休憩岸壁> 既存漁船用115m、延縄漁業380m(有効延長320m)</p> <p>2. 漁港機能施設の計画</p> <p>(1) 用地及び敷地造成 (予定敷地：シラエ島側の用地、FMOが所有する用地、約65.4ha)</p> <p>(2) インフラ整備計画 (漁港関連施設への市水、電気、汚水処理施設整備)</p> <p>(3) 荷捌場 (既存荷捌場を南へ324m延長する)</p> <p>(4) 事務所設置 (FMO事務所、DOF事務所、無線設備、税関及び出入国事務所)</p> <p>(5) 製氷工場・貯氷庫建設</p> <p>(6) 冷蔵庫建設</p> <p>(7) 海水供給施設建設</p> <p>(8) 廃芥処理 (産業廃棄物専用の廃棄物置場(50m³)の設置)</p> <p>(9) ポンプやエンジン等の簡単な修理可能なワークショップの設置</p> <p>(10) 魚網修理場の確保</p> <p>(11) 漁具倉庫建設</p> <p>(12) 野積場の建設</p> <p>(13) 漁船員・車輛運転手用休憩施設</p>				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1995年 7月	計画事業期間	1) 2000. -2007.	2) 3)	
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省 水産局	9. コンサルタント	(株) テラシステム科学コンサルティング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.02 2) 12.02 3) FIRR 1) 4.17 2) 3.07 3)	
7. 調査の目的	アングマン海沿岸地域において、東インド洋及びアングマン海の漁業拠点となる水産複合施設の設置にかかるマスタープランのとりまとめを行うとともに、緊急性の高い施設についてフィージビリティ調査を実施する。	10. 調査団	<p>団員数 11</p> <p>調査期間 1995.12-1997.8(20ヶ月)</p> <p>延べ入月</p> <p>国内 35.37</p> <p>現地 19.53</p>	条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>(1) 本調査で提案した短期整備計画を早急に実施することを提言する。</p> <p>(2) ブレーケットのみならず、アングマン海沿岸域の全漁港においても資源管理型漁業への移行。</p> <p>(3) 休業漁船の有効利用と漁獲水準の確保のため、既存漁船の改造による延縄漁、一本釣漁への転換。</p> <p>(4) 資源管理のために必要とされる漁獲アートを確実に入手すること。</p> <p>(5) 漁港管理者には、漁港内における施設使用に関する指導権限の付与。</p> <p>(6) 漁港区域内では汚染水や油の投棄を禁止し、その取り締まり権限を漁港管理者に付与し、既存漁港の環境改善を図る。</p> <p>(7) 魚の品質管理と衛生的な取扱いの徹底指導監督。</p> <p>(8) 漁港管理に関する上記の事項を法律や政府布告による明文化。</p> <p>(9) 魚の公正な価格決定のため、早急な卸し売り市場の開設と卸し売り会社の設立。</p> <p>(10) 円滑な漁港運営を図るため、ブレーケット漁港におけるFMO、水産局、卸売会社、フィッシュエージェンツ、漁業協力組合で構成される漁港運営協議会(仮称)の設立。</p> <p>(11) 移転水産加工工場の受け皿として、工業団地を輸出加工区として整備。</p> <p>[開発効果]</p> <p>資源の有効利用及び外国向けの付加価値の高い水産加工品の輸出によりタイ国の経済発展に寄与する。</p>		
11. 付帯調査・現地再委託	(1) 海底地形調査 (2) 陸上地形調査 (3) 土質調査 (4) 底質調査 (5) 波浪観測 (6) 潮位観測 (7) 流況調査 (8) 濁度調査 (9) 環境調査	12. 経費実績	総額 278,467 (千円) コンサルタント経費 269,044	5. 技術移転	ブレーケットにおいて、アングマン海沿岸地域での環境保全セミナーの実施		

外国語名 Fishery Complex on Andaman Sea Coast

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	実施に向けた何らかの行動が期待される（平成10年度国内調査）。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="758 1112 867 1212">終了年度 理由</td> <td data-bbox="867 1112 1417 1212">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>(1) アンドマン海におけるタイ国領海を漁場とする従来型の漁業は、漁業努力の増加にもかかわらず、総漁獲量は減少傾向にある。その状況を背景に、アンドマン海およびインド洋におけるタイ国の漁業開発のためには、資源の保護と新たな漁場における漁業の振興を志向していく必要がある。前者の手段としては、資源管理型漁業へ移行する必要がある、後者ではカツオ・マグロ漁業の振興が必要である。本水産複合施設計画では、そのような漁業開発の基地としてブーケット漁港を整備し、アンドマン海とインド洋における今後の漁業のモデル漁港としての性格を有するものである。</p> <p>(2) 本水産複合施設計画では水産加工工場をバンコク周辺から誘致するが、加工工場は計画漁港基地から原材料を比較的安定的に供給されたため、水産複合施設内や近隣の加工場ともその輸送コストの削減が図られるものと考えられる。そして、そこから生み出される製品は国内消費とともに、海外の市場へと輸出されることとなる。</p> <p>(3) 漁港施設の整備ではブーケットの既存漁港施設を最大限に利用するものとし、計画の方針に沿って、既存漁業に関する投資は最小限に抑える。さらに、陸揚、休憩等の機能別、漁船の漁法別に岸壁の利用を明確に分離する。</p> <p>(4) 本計画の一環として、バンコク及びその周辺の水産物加工工場の計画地への移転が取り上げられている。これは、環境保全と都市部と地方の地域格差の是正という国家開発計画に沿うものであり、移転工場は税制上の優遇措置が受けられることになっている。本計画の実施に当たっては、移転工場の受入れ地の整備、移転資金の低金利融資、労働力確保、原料購入価格の低減等が工場誘致の誘因として挙げられる。従って、関係各機関及び企業間の意見調整と情報の交換を密にし、官民一致協力して計画の実現を促進するため“ブーケット工業団地開発調整協議会”を設置すべきである。協議会は、水産局、水産物流公社、タイ工業団地公社、タイ産業金融公社、地方自治体等の公共機関と水産物加工業者、原料輸入業者代表者からなる。</p> <p>(5) 本短期計画の総事業費は2,860百万バーツと積算され、建設工事期間は土木・建築・設備に4年、加工工場建設に3年を予定する。</p> <p>(6) 経済内部収益率は12.02%であり、国民経済的観点から実施可能であると評価される。また、財務的内部収益率は借入金利を上回り、計画自体の収益性が妥当である。同時に、事業主体の財務の健全性を維持できるので計画の実施は可能である。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

ASE VNM/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ヴィエトナム国北部地域		
2. 調査名	北部地域交通システム開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		道路 : 国道1号、2号、18号、70号及び379号各線の改良、国道ならびに地方道の橋梁の改良等を含む。10件 鉄道 : ハノイ-ハイフォン線旅客輸送改善、サンラム車両工場改良ならびに国境輸送改善を含む。9件 港湾 : ハイフォン及びカイラン港の改良及び開発 内陸水運 : ニンビン、ハノイ、ベトトリ港の改善、主要水路の浚渫及び水路の改良			
5. 調査の種類	M/P	上記提案プロジェクト/計画予算は1)を52億ドル、内貨分約45%、外貨分約55%			
6. 相手国の 担当機関	Transport Economic Science Institute (TESI), Ministry of Transport				
7. 調査の目的	2010年を目標年次とする北部地域全域の空港 以外の交通体系に係るマスタープランの作成				
8. S/W締結年月	1993年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエトナムの経済開発を支える交通インフラとして、北部地域の全ての経済活動を支援する。 ・農村道路を整備することにより、市場へのアクセスを確保し、社会開発・経済開発の両面より、北部地域の開発を支援する。 ・エネルギー源を石炭に仰いでいる北部地域のエネルギー輸送路の整備により、安定した電力供給や、エネルギー供給を保証する。 			
10 調査 団	団員数	17			
	調査期間	1993.6-1994.5(12ヶ月)			
	延べ人月	70.23	国内	35.00	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	348,063 (千円)	5. 技術移転	① 研修員受け入れ ② C/PへのOJT		

外国語名 Transport Development in the Northern Part of Viet Nam

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		工事： (平成10年度国内調査) 実施中 *カイラン港に関する詳細は「カイラン港拡張計画調査(VNM/S 301/94)」参照。
2.主な理由	提案事業(道路、鉄道、港湾)が実施中。		4.内陸水運 (平成10年度国内調査) 全く実施していない。
3.主な情報源	①		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 同国北部地域に対する初めての具体的総合計画であり、地域の交通整備を進めることを狙いとしている。 1.道路 日本国政府、世銀、アジア開発銀行の融資により積極的に開発が進められている。 (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) ・国道1号線舗装改修(ハノイ～ビン間) - 世銀 ・上記区間の20m以上の橋の改修 - OECF 1994年1月28日 L/A 38.7億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (I) 1995年4月18日 L/A 28.59億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (II) 1996年3月29日 L/A 88.08億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (III) 1997年3月26日 L/A 22.39億円 国道1号線橋梁リハビリ事業 (II-2) ・国道5号線拡幅計画(2車線→4車線) - 台湾/OECF 1994年1月28日 L/A 87.82億円 国道5号線改良事業 (I) 1995年4月18日 L/A 54.7億円 国道5号線改良事業 (II) 1996年3月29日 L/A 67.09億円 国道5号線改良事業 (III) 1998年3月30日 L/A 177.42億円 2.鉄道 ハノイ～ハイフォン間の旅客輸送については、英国の援助でF/Sが進められている。その他のプロジェクトは、JICA、OECFの手により進行中であるという。 (平成10年度国内調査) 国境輸送改善事業については自国資金にて実施中である。 資金調達： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 1994年1月28日 L/A 40.42億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業 (I) 1995年4月18日 L/A 5,400万円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業 (II) 1996年3月29日 L/A 73.41億円 南北統一鉄道橋梁リハビリ事業 (III) ・南北統一鉄道(ハノイ～ホーチミン)における優先9橋梁の架け換え 3.港湾 資金調達： 1994年1月28日 L/A 39.75億円 (ハイフォン港リハビリ事業 (I))			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

ASE VNM/A 202/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ヴィエトナム国北部南バックドゥン地区			
2. 調査名	南バックドゥン地区農村地域排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	
			F/S 1) 2) 3)	45,900 64,600	13,700 19,800 32,200 44,800	
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		(1) 排水改良：排水機場と排水路の改修 (2) 灌漑システムの改良：用水量の確保と水路の改修 (3) 持続可能な農業の確立：集約、多角的な営農システムの導入計画 (4) 環境及び社会状況の改善：貧困撲滅と疾病発生軽減 事業は、下記の内容を含む。 オプションI オプションII 対象面積 6,420ha 8,540ha ポンプ施設 16.0m ³ /s 26.0m ³ /s				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	農業農村開発省					
7. 調査の目的	ハノイに隣接するバックドゥン地区約4万haの排水計画策定(M/P)および優先地のF/S					
8. S/W締結年月	1993年 12月	計画事業期間 1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) 三社コンサルタント 太陽コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)	
		条件又は開発効果		FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	本事業計画は、タンチ・ハンクワン両地区の面積8,540haを開発対象とし、排水改良を主眼に農業開発を行うものである。排水改良によって湛水面積がオプションIで1,000ha、オプションIIで1,314haそれぞれ減少し、本地域が目指す集約農業による土地の生産性の向上をはかる上での効果が期待される。洪水災害による減収は、生産意欲を減退させるのみならず、生活に必要な最低限の収入さえ確保できない状況をもたらしている。湛水問題の解決はこのような事態を打開するための緊急課題となっている。				
	調査期間					1994.3-1995.3(13ヶ月)
	延べ人月 国内 現地					61.30 27.40 33.90
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家アンケート調査、構造物調査、 ポンプ地点地質調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	177,316 (千円)	5. 技術移転		農村計画、灌漑排水計画、排水解析、事業評価のそれぞれの手法についてセミナーを開催した。		

外国語名 Improvement Project of Drainage System in South Bac Duong Agricultural Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	工事実施中 (平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 1997年10月～1998年2月 B/D (タンチー地区の排水改善)</p> <p>JICA提案との相違点： (平成9年度在外事務所調査) 対象地区が縮小された。</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 政府資金 1996年に無償資金協力約1,700万USドル要請。 (平成10年度国内調査) 1998年9月30日 E/N (タンチー地区農村排水改善計画) 14.91億円 (平成10年度国内調査) 排水路工事についてはベトナム側の負担。</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 1999～2000年 1999年中に、ポンプ場及び樋門の工事を行い、その後、導水路及び排水不良施設の改修が行われる予定である。</p> <p>残プロジェクト： (平成10年度国内調査) 残地区については2005年頃までに排水システムを改修する予定であり、日本の無償資金協力を期待している。 特に、提案事業オプション工のハンクアン地区について早急な無償資金協力を望んでいる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 201/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1.国名	ヴィエトナム	1.サイト 又はエリア	ハノイ市都市部 (約135km ²)																						
2.調査名	ハノイ市排水下水整備計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 1,162,000	内貨分	外貨分																				
			F/S 1) 179,700	内貨分	61,800	外貨分	117,900																		
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防		F/S 2) 197,100	86,700	110,400																				
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容																							
5.調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P>洪水防衛及び都市生活環境改善のため、次の2つの事業を提案。 (1) 排水事業 : トーリック川流域排水計画 (流域面積77.5km²) : エ川流域排水計画 (流域面積57.9km²) (2) 下水道整備事業 : 1 下水道集合処理区の計画 2 個別処理区の計画</p> <p><F/S>優先案件とされたトーリック川流域排水事業は2期に亘るものとし、次の工事内容を設定した。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">ポンプ場</td> <td style="width: 20%;">45m³/s</td> <td style="width: 20%;">第1期</td> <td style="width: 20%;">45m³/s</td> <td style="width: 20%;">第2期</td> </tr> <tr> <td>調整池</td> <td>387万m³</td> <td></td> <td>132万m³</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川改修</td> <td>33km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>45km</td> <td></td> <td>230km</td> <td></td> </tr> </table>				ポンプ場	45m ³ /s	第1期	45m ³ /s	第2期	調整池	387万m ³		132万m ³		河川改修	33km				下水道	45km		230km	
ポンプ場	45m ³ /s	第1期	45m ³ /s	第2期																					
調整池	387万m ³		132万m ³																						
河川改修	33km																								
下水道	45km		230km																						
6.相手国の 担当機関	ハノイ人民委員会 ハノイ排水・下水公社																								
7.調査の目的	排水・下水整備に係るM/P 排水不良改善に係る緊急プロジェクト調査及 び優先プロジェクトに関するF/S																								
8.S/W締結年月	1993年 6月																								
9.コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	計画事業期間																							
		1) 1995. -2000.	2) 2000. -2004.	3)																					
10 調査 団	団員数	11																							
	調査期間	1993.10-1995.2(17ヶ月)																							
11.付帯調査・ 現地再委託	延べ人月																								
	国内	83.68																							
	現地	29.85																							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	316,966 (千円)	条件又は開発効果																							
		<p>[条件] 経済評価は排水事業では、洪水による浸水被害額を軽減することによって生じる便益、下水事業では、土地価値の上昇によって生じる便益を算定し、それぞれにかかるコストを比較することにより算定した。</p> <p>[開発効果] 洪水による浸水の防衛により、経済活動の阻害要因を除去するとともに、民生の安定や衛生環境の改善等の効果がある。</p>																							
		5.技術移転	①JIT ②セミナー開催																						

外国語名 Urban Drainage and Wastewater Disposal System in Hanoi City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	今後の見通し： (平成10年度国内調査) 本調査でM/PのみでF/Sに取り上げられなかった汚水処理に係わる下水道整備事業のF/Sの実施が望まれており、 ヴィエトナム政府としては日本での実施を期待している。
3. 主な理由	第1期工事進捗中。				
4. 主な情報源	①				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 次段階調査： (平成8年度国内調査) 実施時期-1997年2月～2001年7月(予定) 資金調達先-OECF 資金調達額-US\$179,000,000 (内貸付\$61,800,000 外貸付\$117,900,000) JICA提案との相違点： Kim LienとTruc BachのふたつのPilot Waste Water Treatment Plantの計画・建設 1. ハノイ水環境改善計画第1期 資金調達： (平成8年度国内調査) 1995年4月18日 L/A 64.06億円 *事業内容 1. イエソ-調整池とポンプ場 2. 主要河川、排水路の改修(橋の据え替え工事含む) 3. 合流式下水道の改善 4. 管路清掃機材の購入と清掃工事 5. 汚水処理パイロットプラント 6. 湖沼の環境改善 工事： (平成8年度国内調査) 1998年7月～2001年2月(予定) (平成9年度国内調査) 工期については短縮を求められている。 2. ハノイ水環境改善事業(II) 資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 121.65億円 *事業内容 1. 排水路、河川等の改修 2. 調整池、ポンプ場の建設					

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 301/94

作成1995年 9月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	ベトナム	1. サイト 又はエリア	カイラン港								
2. 調査名	カイラン港拡張計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	146,453	内貨分	1)	23,863	2)		3)	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)			外貨分					
4. 分類番号			3)				122,590				
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容									
6. 相手国の 担当機関	Transport Engineering Design Incorporated (TEDI)	(F/Sの各子) (1) 航路 水深-11m、底幅130m (2) パース 7パース、延長1461m、水深-9~-13m (3) 上屋・野積所 (4) 荷役機械									
7. 調査の目的	カイラン港のF/S (2000)										
8. S/W締結年月	1993年 6月	計画事業期間		1)		2)		3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1)	21.80	FIRR 1)	5.10			
					EIRR 2)	19.90	FIRR 2)	4.30			
					EIRR 3)	19.70	FIRR 3)	3.70			
		条件又は開発効果									
		(EIRR) 1) ベースケース 2) 費用 +10% 3) 便益 -10% (FIRR) 1) ベースケース 2) コスト+10% 3) 収入 -10%									
10. 調査団	団員数	12									
	調査期間	1993.12-1994.12(13ヶ月)									
	延べ人月										
	国内	60.12									
	現地	21.15									
		38.97									
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形・深浅測量、 土質・環境・潮流・潮位調査、 物理探査										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,003 (千円)	5. 技術移転									

外国語名 Cai Lan Port Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			1998年より工事開始 (平成9年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源			①
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1997年11月～1998年7月 見直し、D/D コンサルタント/日本工営、Nedeco、Paweco 資金調達： 1996年3月 1/A 102.73億円 (カイラン港拡張事業) *事業内容 4バース増設、アクセス水路、機材 工事： (平成9年度在外事務所調査) 1998年～2001年			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

ASE VNM/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	ベトナム	1.サイト 又はエリア	ハノイ-ホーチミン間 1,726km			
2.調査名	南北縦貫鉄道整備計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,688,900	内貨分	外貨分
			F/S	1) 532,500	内貨分	152,520
3.分野分類	運輸・交通/鉄道		2) 77,310	26,940	50,370	
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容				
5.調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> ①2000年に向けての社会経済的發展と安定化戦略の為に最適M/Pの策定 (高度の安全性・信頼性の実現のため、徐行箇所全ての改修及び防災システム、軌道、信号、通信、車両補修の改善) ②ハノイ-ホーチミン線M/Pに基づくF/Sプロジェクトの選定 ③F/Sプロジェクトとしてのラオカイ-カイラン線の選定</p>				
6.相手国の 担当機関		<p><F/S> ①ハノイ-ホーチミン線修復改良F/S調査 ハノイ-タイホア区間、フェーダナン区間、サイゴン-ムオンマン区間の3つの優先区間を選定し、線区経営改善、運行安全安定対策の実施 1.旅客・貨物サービス改良 2.軌道、橋梁、信号、通信改良 3.光ケーブル敷設、電話交換機設置 ②ラオカイ-カイラン線修復改良F/S調査 1.ハロンとカイラン港間線路敷設 2.ハロン湾観光客輸送改良 3.キーブ-ハロン間線区改良 4.ケーブ変更工事</p>				
7.調査の目的	2010年を目標とする南北縦貫鉄道の修復と近代化を達成させる。					
8.S/W締結年月	1993年 7月					
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	計画事業期間		1) 1996. -2000.	2) 1996. -2000.	3)
		4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR	1) 13.10 2) 9.20 3) 9.40	FIRR
10.調査団	団員数	27				
	調査期間 延べ人員 国内 現地	1994.2-1996.1(24ヶ月)				
11.付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	481,853 (千円)	<p><M/P> [開発効果] ①輸送インフラストラクチャーの整備によりベトナム經濟の發展に寄与する。 ②ハノイ-ホーチミン間の特急の表定速度を現行の48km/hから72km/hに向上させる。</p>				
		<p><F/S> ①ハノイ-ホーチミン線及びラオカイ-カイラン線の修復・改良はベトナムの社会・經濟の發展を支えるべき役割を充分果たすものである。</p>				
		注) EIRR 1) ハノイ-タイホア区間、2) フェーダナン区間、3) サンゴン-ムオンマン区間				
		5.技術移転				

外国語名: Upgrading the Hanoi-Ho Chi Minh Railway Line to Speed Up the Passenger Express Trains to Average Speed of 70km/h in the Year of 2000

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	本調査結果の活用が期待される。			
4.主な情報源	◎			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) ヴィエトナム経済の発展において、社会インフラの整備は急務であり、運輸・交通分野は我が国の援助の重点分野でもある。本調査結果は今後有効に活用されるものと思われる。				

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 302/95

作成1996年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要						
1. 国名	ヴィエトナム		1. サイト 又はエリア	ノイバイ～バクラン間の国道18号 (チリン～バイチャイ区間を除く)					
2. 調査名	国道18号改修計画		2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	205,000	内貨分	1)	2)	3)
3. 分野分類	運輸・交通/道路			2)	115,400		外貨分	87,900	46,300
4. 分類番号				3)			117,100	69,100	
5. 調査の種類	F/S		3. 主な事業内容						
6. 相手国の 担当機関	交通運輸省		国道新設: 31km 国道改良: 206km 主な工事: 土工事、舗装、排水構造物 (カルバート等)、橋梁、道路付帯施設						
7. 調査の目的	国道18号改修計画に係るF/Sの実施								
8. S/W締結年月	1995年 1月		計画事業期間	1) 1997. -2000.		2) 2007. -2012.		3)	
9. コンサルタント	(株) ドシワカコンストラクション (PCI) (株) オリエンタルコンサル		4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 調査団	団員数	12	条件又は開発効果						
	調査期間	1995.7-1996.3(9ヶ月)	1. 走行時間が短縮され、走行費もやすくなる。 2. 交通事故が減少し、死傷者が少なくなる。 3. フェリーが不要になる (1ヶ所)。 4. 雇用の増加、社会生活の改善、外貨獲得の増加。 *EIRR: 1) 及び2) で15.1~19.7%						
	延べ人月	42.00							
	国内	1.00							
	現地	41.00							
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 土質調査 環境調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	184,227 (千円) 168,176		5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 1995.11.6~12.2					

外国語名 Highway No.18 Improvement

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			OECFローンにて事業実施中(平成10年度国内調査)。
3.主な情報源			①
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1998年5月～1999年3月 D/D, B/D</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 118.63億円 (国道18号線改良事業(1)) (ハイチャイ橋は除く)</p> <p>*事業内容 国道18号線の橋梁を含む道路改良事業で、総延長約320km。 ノバイ～クアオン区間(チリン～ビエンギー除く)</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年4月～2002年2月 予定</p> <p>残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) クアオン～バクラン区間の道路改修は2010年からのフェーズⅡで実施される予定である。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 111/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ヴィエトナム	1.サイト 又はエリア	ヴィエトナム全土及び水域		
2.調査名	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	1,755,600	内貨分
			2)		外貨分
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号			M/P US\$M	パッケージA	パッケージB
5.調査の種類	M/P	1.船体増強近代化 (購入、造船所改善、品質管理)	1,018.2	234.6	1.3
6.相手国の 担当機関	VINAMARINE (Vietnam National Maritime Bureau)	2.港湾と航路整備	327.9	171.0	
		3.沿岸海運経営の近代化 4.沿岸海上二次輸送の改善 (河川、道路インフラ)	N/A		
7.調査の目的	沿岸地域を対象として、沿岸海上輸送体制のためにM/P(中・長期計画)の策定を行う。	5.海運関連人材育成 (VIMAR4とMTTS、タンカー訓練)	25.4		4.5
		6.海上安全向上と海洋環境保全	384.1	65.8	36.8
8.S/W締結年月	1995年 3月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(財) 海軍国際協力センター (MICC) (財) 海外造船協力センター (OSCC) (株) T&T	沿岸海運は未開発ポテンシャルが大きく、IRR34% (前提条件) 1.沿岸海運南北幹線航路の整備 2.海運の国際基準化対応プログラム 3.海運関連人材育成			
10 調査 団	団員数				
	調査期間	1995.12-1997.3(16ヶ月)			
	延べ人月	89.75			
	国内	23.73			
	現地	66.02			
11.付帯調査・ 現地再委託	一年次：交通量調査等の実施 施設実態調査(水路、港湾等)の補 足調査 二年次：短期計画のための追加又は補足調査 (重要水路航路)				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	392,153 (千円) 238,365	5.技術移転	①運営会議 (議長 Mr.Bui Ducanh VINAMARINE総長) ②ワークショップの開催 (ハノイ3回、ホーチミン1回) ③C/Pとの共同作業		

外国語名 Coastal Shipping Rehabilitation and Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	事業化に向け準備中（平成9年度国内調査）。 GMDSSへの円借款供与決定（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 沿岸海運整備M/P及び短期優先プロジェクトパッケージ案に基づき、とりわけ、海上安全案件の円借款実現に向けて、次なる手続きを進める必要がある。尚、海上通信システムについては、衛星通信活用の自動遭難通信システム（GMDSS）の円借款供与に向けて交渉中である。</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) GMDSSへの円借款供与決定（詳細不明）。</p> <p>(平成10年度国内調査) (1) 海上航路の整備 アジア通貨危機に伴う外貨側の萎縮とベトナム政府側の慎重さが重なり、経済発展が伴わず、海上輸送需要が低迷している。 海上輸送需要喚起の背景とベトナム南北航路の探算見通しのレビュー調査が必要。</p> <p>(2) 海事関係人材育成 ベトナムは船員輸出政策を掲げる国であるが、IMOのSTCW条約により、船員教育訓練の資質向上が急務となり、JICAプロ技による方策が検討されてきている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 112/96

作成 1997 年 6 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ベトナム	1. サイト 又はエリア	ドンナイ川及び近傍流域を含む48,500km ²		
2. 調査名	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		① 地方小規模灌漑計画 (計画予算: 231,000千USドル) ② 地方小規模給水整備計画 (計画予算: 72,000千USドル) ③ ドンナイNo.3及びドンナイNo.4水力発電開発計画 (計画予算: 888,000千USドル) ④ ファンリーファンチュエツト灌漑計画 (計画予算: 180,000千USドル) ⑤ 国道51号線沿線水道整備計画 (計画予算: 464,000千USドル) ⑥ ドンナイ水資源開発に関わる組織の強化/人材育成計画			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的			
6. 相手国の 担当機関		ドンナイ川流域及び隣接海岸地域の中小河川流域を対象として、水力発電、灌漑、給水、洪水防衛などを含む総合的な水資源開発のM/P(目標年次: 2015年)を策定するとともに、F/S調査の対象プロジェクトを選定する。			
8. S/W締結年月	1994 年 3 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	水力、灌漑、給水等の各セクターは各々独自の開発目標を有しているため、セクター間での優先度の比較は困難であった。優先プロジェクトの選定に当たっては、各セクター内においてプロジェクトの緊急性、成熟度、期待される便益の速攻性さらに地域経済格差是正への貢献度が考慮された。 <開発効果> 優先計画を実施することにより、南部ベトナムにおける経済開発が促進されるとともに、生きる限界の生活をしている農村部の生活向上に役立つ。			
10. 調査団	団員数	16			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1994.9-1996.9(24ヶ月) 40.06 69.82			
11. 付帯調査・ 現地再委託	横断測量、地質調査、水位・雨量計設置				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	541,952 (千円) 481,265	5. 技術移転			
		① OJT ② 中間報告書及び最終報告書提出時にセミナーを開催 ③ 研修員受け入れ: 2名			

外国語名 Dong Nai and Surrounding Basins Water Resources Development

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	SAPROF F/S 調査実施 (平成9年度国内調査)。 OECEPローン供与 (平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 1997年1月～10月 OECF SAPROF調査 (調査経費 93.81百万円) 調査内容 給水分野： 選定された優先計画のうちの国道51号線沿線、水道整備計画について 1998年12月～2000年3月 (予定) JICA F/S 調査内容 水力発電分野：ドンナイ第3、第4連係水力発電計画</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 57.71億円「ドンナイ/バリア・ブンタウ省上水道整備事業(D)」 *融資事業内容 生活・工業用水の需要に対応するための給水施設の建設 (取水施設、浄水場の建設、原水管、送水管、配水管の敷設) ノンチャック給水計画とブンタウフーミー給水計画の2つのコンポーネントより成る。</p> <p>今後の見通し： (平成10年度国内調査) ドンナイ第3、第4水力発電開発計画についてはJICA F/S調査終了後OECEPローンとして事業化される見通しである。</p> <p>関連事業の動向： (平成10年度国内調査) ドンナイ流域より海岸地区に転流することにより生じる落差を利用して発電するダイニン計画が実施の段階に入りつつある。発電後の水を灌漑用水として利用するファンリ・ファンチュエツト灌漑計画が本調査の優先計画の一つとして提案されており、限られた水資源の有効利用及び地域格差是正の観点からダイニン計画の実施に合わせファンリ・ファンチュエツト計画が実施に移されることが望まれる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 211/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイ首都圏 923km ²			
2. 調査名	ハノイ市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1) 4,157,000	内貨分 1,247,000	外貨分 2,910,000
			F/S	1) 368,000	内貨分 190,800	外貨分 177,200
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<M/P> ①1,190kmの道路整備 ②鉄道17.4kmの整備 <F/S> ソンラ地区新都心開発 (592ha) (計画実施期間) <M/P> ①1996~2015 ②2001~2015 <F/S> 2000~2005				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関						
7. 調査の目的	2015年を目標年次としたハノイ市の市内交通網整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月	年 月					
9. コンサルタント	八千代コンソーシアム(株) (株) 片平エンジニアリング	計画事業期間		1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 20.40 3)	FIRR ¹⁾ 2) 16.00 3)	
10 調査団	団員数	条件又は開発効果				
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1995.9-1996.12(16ヶ月) 3.30 65.90	[条件] <M/P> ①国が管轄する幹線道路は、現在の進捗で整備を進める。 ②既成市街地街路整備は用地取得の問題があるので、現在の郊外部の街路整備を先行する。 ③個別開発から開発利益を吸収して公共投資に廻す。 <F/S> ①郊外部整備のための組織を早急に設立する。 ②郊外部全体について、開発計画を実施する。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	補足交通調査、初期環境調査、測量、土質調査、環境影響評価	[開発効果] ①職、住環境の向上 ②既成市街地内の混雑緩和				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	286,718 (千円) 254,127	5. 技術移転 ①セミナー開催 (DF/Rの提出後) : 参加者約100名 ②OJT				

外国語名 Urban Transportation for Hanoi City

ASE VNM/S 211/96

III.案件の現状			
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分) <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	次段階調査実施(平成10年度国内調査)。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1997年8月～1998年7月 JICA F/S「クインチ橋建設計画」			

案件要約表 (F/S)

ASE VNM/S 309/96

作成1997年 6月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイ、ノイバイ国際空港			
2. 調査名	ハノイ新国際空港整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	453,000	内貨分	1) 121,500
			2)		外貨分	2) 331,500
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	①中期開発プロジェクト a) 3,600×45mの滑走路および付随する誘導路の建設。 b) 新国際線旅客ターミナルの建設および旅客ターミナルT1の国内線用への転用。 c) 国際線貨物ターミナルの建設。 d) 新滑走路と誘導路に関連する航空保安施設の設置。 e) 電力供給、電話、上下水道、廃棄物処理および航空燃料供給施設の建設。 f) 消防車と空港メンテナンス用機材の調達。 ②長期開発計画 a) 現空港の南側地区に国際線用の新しい空港施設を建設する。 b) 既存空港施設は国内線用に使用する。 c) 新しい滑走路は現滑走路に並行して1.850m南側に設置する。 d) 東側で二重接続誘導路により既存および新しい空港施設を接続する。 (計画事業期間) ①1997年7月～2005年12月、②2015年(設計目標年次)			
4. 分類番号		8. S/W締結年月	計画事業期間	1)	2)	3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 19.50	FIRR ¹⁾ 3.10
6. 相手国の 担当機関					(株) パシフィック・インフラ・デベロップメント (PCI)	2)
7. 調査の目的	2015年の国際旅客・貨物需要に対応できるハノイ国際空港の開発計画の策定と、2010年までに必要とされる諸施設の整備及び管理運営のF/S調査を実施する。	条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	[条件]				
	調査期間 延べ人員 国内 現地	・現在実施中の開発プロジェクトを早急に完了させる。 ・越国政府として中間開発計画を承認し、CAAVをその開発の実施機関に指定すること。 ・関係機関にプロジェクトに関する情報を提供する。 ・平和的住民移転のため自国資金調達の手配をする。 ・詳細な移住計画を早急に作成する。 ・本開発のための環境保全および監視システムを確立する。 ・ILSの更新、29側滑走路へのSALSとPAPIの設置および2000年以前のASR/SSRの設置等。 ・空港内の組織および管理の再構成。 [開発効果] ノイバイ国際空港はホーチミン市/タンソンニャット国際空港に次ぐ国の玄関口となっているため、同空港の運用、安全性および信頼性の向上は、ハノイ市のみならず北部ヴィエトナムの経済発展に大きく寄与する。JICAとCAAVで合意した「本調査は唯一民間航空の目的のために実施される」という調査範囲に従い、南側地区の開発を検討した結果、本計画は2001年に予測される航空需要に対応するために実施可能なひとつの選択肢であると結論づけられる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託 ・測量調査 ・土質調査 ・環境・水文調査	12. 経費実績				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	212,505 (千円) 144,492	5. 技術移転	カウンターパートと協力して行った現況調査およびカウンターパートへの説明・協議など限られた機会をとらえて、技術移転に努力した。			

外国語名 New Development Plan of Hanoi International Airport

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			工事進捗中(平成9年度国内調査)。
3. 主な情報源			①
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) 現在ベトナム政府独自の開発計画に基づき管制塔と旅客ターミナルを建設中。 1998年に1期工事完了、2007年に2期工事完了予定。2007年以降、第2滑走路も建設予定である。旅客ターミナル ビルの建設費用は、ベトナム国政府の資金およびフランスと日本の援助による。 長期開発計画は70%をフランス政府からのローン、30%をベトナム国政府の資金を充当する。 パリ空港公団(Aéroports de Paris)により進められており、1996年に需要の見直しとConceptual Designが完了。問 もなく特殊機器関連の詳細設計も終了する。			

案件要約表 (M/P)

ASE VNM/S 103/97

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ベトナム	1. サイト 又はエリア	ベトナム全域		
2. 調査名	市場経済化支援開発政策調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/開発計画一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		調査実施期間：フェーズⅠ (SW締結1995.8、1995.12～1996.6)、フェーズⅡ (SW締結1996.10、1996.12～1997.9) フェーズⅠ			
5. 調査の種類	M/P	1) マクロ経済：①5ヶ年計画案の検討 ②為替レート政策 ③経済統計システムの改変 ④環境対策 ⑤貧困緩和 2) 財政・金融政策：①税制改革 ②財政支出の効率化 ③中央・地方政府間の財政関係の明確化 ④金融制度の機能の拡充 ⑤家計部門から企業部門への資金供給の創設 ⑥産業への中長期資金供給 ⑦対外債務管理の徹底			
6. 相手国の担当機関	MPI (国家計画投資省)	3) 産業政策：①労働集約産業の潜在能力の引出し ②重化学工業プロジェクトについての検討 ③海外直接投資についての政策 ④中小企業、農村工業の振興 ⑤APEC、AFTA 参加への取り組み			
7. 調査の目的	社会主義計画経済から市場経済への転換を志向するベトナムに対して、フェーズⅠに引き続き、経済体制の移行に伴う諸問題への対応とそれに続く経済開発計画策定にかかる、より具体的、戦術的な提言を行うものである。	4) 農業・農村開発：①農業の集約化・多角化 ②農業発展のための政策的枠組 ③農村金融システムの改善 ④農民組織の再建 フェーズⅡ			
8. S/W締結年月	1995年 8月	1) 農業・農村経済：①農業の多角化 ②新しい農業協同組合の設立 ③農外雇用機会の拡大 ④紅河デルタにおける農村インフラの開発 ⑤農村金融システム改善 ⑥貧困緩和			
9. コンサルタント	(株)大和総研 (財)日本経済研究所 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (PCI)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数				
	調査期間 延べ入月 国内 現地	1995.12-1997.9(22ヶ月)			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	692,715 (千円)	5. 技術移転			

外国語名 Economic Development Policy in terms of Transition toward Market Oriented Economy

ASE VNM/S 103/97

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			活用が期待される(平成10年度国内調査)。
3.主な情報源			①
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 本調査結果の具体的な活用状況についての情報は入手していないが、市場経済への移行期にある当国にとって は、今後、有効に活用されるものと思われる。			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASE VNM/A 219/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ベトナム	1. サイト 又はエリア	首都ハノイ南方約300kmのゲアン省ナムダン県 (面積30,000ha、人口160,000人) を対象とする。なお、農産加工・市場調査等については、調査対象地域外、特に Vinh市等を含めた調査を実施する。		
2. 調査名	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		(M/P) 1. 灌漑排水プロジェクト: (a) ため池灌漑プロジェクト-Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b) ポンプ灌漑プロジェクト-Nam Dong, Nam Cuong 2 (c) 洪水被害軽減、排水改良プロジェクト-Nam Nam Dike 2. 農業支援プロジェクト: 農業普及センター、種子供給改善、農業機械化サービスセンター 3. 農産加工・流通改善プロジェクト: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設 4. 保健衛生プロジェクト: 保健衛生改善計画 5. 教育施設プロジェクト: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション 6. 農村道路プロジェクト: Route 15A (North), Route 15A (South), 42 Dike Road, Phan Boi-Chua Road, Hung Tien-Nam Linh Road, 42 Dike-Kim Lien Road, Kim Lien-Nam Cat Road, Nam Tam-Nam Loc Road, Nam Nam Dike Road, N.Kim-N.Phuoc-N.Cuong Road 7. 農村電化プロジェクト: 未電化地区の電化、配電網の改修 8. 農村給水プロジェクト: 公共水栓システム (湛水地区)、公共水栓システム (枯渇地区)、簡易浄水タンク資材の供給 9. 環境保全プロジェクト: 土壌浸食対策工 (F/S)			
5. 調査の種類	M/P+F/S	[農業生産関連] 1. 灌漑排水: (a) ため池灌漑システム-Ho Thanh, Trang den, Cua Ong, Rao Bang (b) ポンプ灌漑システム-Nam Dong, Nam Cuong 2 (c) 洪水被害軽減、排水改良-Nam Nam Dike 2. 農業支援: 農業普及センター、種子供給改善、農業機械化サービスセンター 3. 農産加工・流通: 農産加工総合施設、市場対応型出荷施設 [農村生活関連] 1. 教育施設: 学校への電気供給、学校施設のリハビリテーション 2. 農村給水-公共水栓システム、簡易浄化タンク資材の供給 [基礎インフラ関連] 1. 農村道路: Route 15A (Northern Part), Route 15A (Southern Part), 42 Dike Road, Phan Boi-Chua Road, Nam Nam Dike Road, Nam Kim-Nam Phuc-Nam Cuong Road 2. 農村電化: 配電網の改修 [環境] 環境保全: 土壌浸食対策工 [計画事業期間] (M/P) 1999~2010年 (F/S) 10年間			
6. 相手国の 担当機関	農業農村開発省				
7. 調査の目的	ゲアン省国政府の要請に基づき、ゲアン省ナムダン県 (面積約3万ha、人口約16万人) における農業生産性の向上と地域住民の生活向上のための農村地域開発計画マスタープラン策定と優先プロジェクトについてのフィージビリティを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 4月				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンストラクティブ (PCI) (株) パシフィック・エンジニアリング	計画事業期間		1)	2)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1996.9-1998.2(18ヶ月) 40.60 35.70			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成(S=1/5,000:300km)、地質・地下水調査(ソック-リング:600m、標準貫入試験300点)、土壌分類図作成(S=1/5,000:300km)、水質調査(飲料水:地下水30リットル、表流水40リットル、灌漑水:表流水30リットル)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	376,796 (千円) 367,287	5. 技術移転			
		[開発効果] 1. 農村部における経済発展と農民の生活水準の向上、農業生産の増加、食糧の安定供給、雇用機会の増大、所得の拡大、生活環境の改善等 2. 農村地域開発に貢献			

外国語名 Model Rural Development in Nam Dam District, Nghe An Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償案件として要請書を提出（平成10年度国内調査）。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 （平成10年度国内調査） 提案されたF/Sに基づいて南西部の5コミュニティを中心にナムナム地区モデル農村開発が選定され、無償案件として要請書が1998年8月にMPIより在日大使館に提出され、同9月に外務省に送付された。外務省ではナムダン県がホーチミンの生誕地であることも考慮して優良案件として実施の方針であるが、他の無償案件の順番待ちのためB/Dの実施は早くても来年度の後半に成ると考えている。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE VNM/S 209/97

作成 1998 年 7 月
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴェトナム	1. サイト 又はエリア	ハノイ市 2,140ha		
2. 調査名	ハノイ上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 534,186 内貨分 2) 外貨分	F/S 1) 53,420 内貨分 2) 外貨分 3)	
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		(M/P) 2010年を目標年とするハノイ市の上水道拡張計画 M/Pの概要: 2010年を目標とするハノイ市の水需要予測、現状施設、開発容量は以下のとおりである。 (1) 人口推計 3,200,000人 (2) 水需要量 760,000m ³ /日 (3) 必要施設容量 1,100,000m ³ /日 (4) 既存施設容量 500,000m ³ /日 (5) 開発容量 600,000m ³ /日 開発容量600,000m ³ /日の施設建設費は約540百万US\$である。 (F/S) 2000年を目標年とするハノイ市西部コーザイ地区上水道拡張計画 F/Sの概要: F/SではM/Pの中で緊急性の高いものを取り上げている。 F/S詳細内容は以下のとおりである。 (1) 目標年 2005年 (2) 施設容量 60,000m ³ /日 (3) 施設内容 取水設備、浄水場、配水設備、給水設備 (4) 建設費 54百万US\$ (5) 建設工期 約2年			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	ハノイ市人民委員会	4. フィージビリティ とその前提条件			
7. 調査の目的	ヴェトナム国政府の要請に基づき、郊外を含むハノイ市全体の上下水道整備の基本計画を策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディを行う。	有/無 EIRR 1) 9.67 FIRR 1) 9.03 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
8. S/W締結年月	1995 年 1 月	条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(株) (PCI) 北海道開発コンサルタント(株)	[勧告] (M/P) 水需要計画の定期的な見直し 村落給水建設の促進 都市排水計画の実施 職員効率の向上 (F/S) 地下水源の監視 水道料金の見直し [開発効果] 給水普及率の向上により、安全で十分な水を住民に供給できる都市開発計画に貢献する。 ・財務強化策により不明水が現状の71%から30%改善される。水量にすると200,000m ³ /日である。 ・新規拡張計画は全市民に安全で十分な給水を供給できる。また、都市開発計画にも貢献する。			
10. 調査団	団員数	9	11. 付帯調査・ 現地再委託 漏水調査、水使用実態調査、環境影響調査		
	調査期間 延べ人員 国内 現地	1996.2-1997.9(21ヶ月) 22.73 39.98			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,848 (千円) 221,186	5. 技術移転 技術移転セミナーの実施 カウンターパート研修 (3ヶ月)			

外国語名 Water Supply Development for Hanoi City

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	問題化している上水道施設の不足解消に向け検討されると思う(平成10年度国内調査)。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成10年度国内調査) 社会経済インフラの整備は急務であり、下水道については、JICA開発調査「ハノイ市排水下水道整備計画調査(S201/940)」の提案を受け、OECDローンにより事業が実現することとなった。本件についても、今後事業化に向けた動きが出てくるものと思われる。				

案件要約表 (基礎調査)

作成1998年 7月
改訂1999年 3月

ASE VNM/A 503/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ヴィエトナム	1. サイト 又はエリア	海上調査：ヴィエトナム中部海域の北緯8度、北緯18度、東経112度によって囲まれる排他的経済水域の水深40m以深の海域。 陸上調査：ヴィエトナム中部地区の5省		
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		海上調査：漁獲物の種組成、主要漁種の分布と相対的豊度 陸上調査：(1)漁業生産調査、(2)省別調査、(3)水産経済調査、(4)漁村社会調査 尚、陸上調査の対象省（水揚げ港）は、Ba Ria-Vung Tau省 (Vung Tau港)、Binh Thuan省 (Phan Thiet港)、Khanh Hoa省 (Nha Trang港)、Quang Nam Da Dang省 (Da Nang港)、Quang Binh省 (Dong Hoi港)の5省である。			
5. 調査の種類	基礎調査	海洋水産資源管理の指針を策定し、以下の項目の水産振興政策に関する提言を行った。 1. 船団による試験的な沖合操業 2. 漁業統計の整備 3. 科学的資源調査の継続・拡大 4. 漁業規制の見直し 5. 漁業者の組織化 6. 技術革新 7. 水産物の鮮度保持と加工による流通の拡大 8. 取締船、調査船等の活動の拡充 9. インフラ整備			
6. 相手国の 担当機関	水産省				
7. 調査の目的	が、この国の排他的経済水域 (EEZ) における水産資源調査を実施し、沖合大型浮魚資源の資源量・分布を把握するとともに、陸上調査を実施し沿岸漁業の実態と資源の把握を行う。両調査の結果をもとに、適正な漁業に資する海洋資源管理の指針を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 9月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	芙蓉海洋開発 (株)				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1995.2-1998.2(37ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	16.56 51.34			
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査船BIEN DONGの改修工事、流網操業への改修工事、調査計測機器取付、整備工事、航海計器取付工事、船体部整備工事、機関部整備工事、電気部整備工事、入出渠・重心査定試験・海上試運転				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	374,532 (千円) 315,133	5. 技術移転 各調査の実施に先立ち、調査内容を解説した作業マニュアルと安全マニュアルをカウンターパートに説明し、その後、各調査を共同で実施することで技術移転を進めた。技術移転用として次のマニュアルを準備した。(海上調査：「安全マニュアル」「作業マニュアル」 陸上調査：「調査ハンドブック」「質問表」) カウンターパート研修 (1996.3.3-3.22、1997.3.25-4.22、1997.11.11-12.2)			

外国語名 The Marine Resources Survey

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査結果が評価されている(平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 1.今回は大型の浮魚を対象とした資源の豊度調査が目的で、使用漁具としては流網(表層刺網)、およびヴェトナム仕様の沈下流網を用いて実施した。 2.ヴェトナムはこの調査結果については大いに評価していたが、同じ表層の大型浮魚でも今回の調査では使用漁具の制約から対象にならなかったマグロなど、いままじ深い層を遊泳する大型浮魚もぜひ継続して調査したい旨の希望を述べ、それを日本政府に依頼したい旨を表明した。沖合漁業を振興していきたいヴェトナムとしては、ぜひこれを実現したいとの意向であった。 3.しかしながら、調査団としてはその調査は今回の調査とは別個の話になろうから、日本大使館を通じて正式に要請されるよう提案するに止めた。		